

*本冊子に掲載している内容は、一部変更となる場合があります。

内容解説資料
地探 - 702

「教科書発行者行動規範」
に則っております。

文部科学省検定済教科書 高等学校地理歴史科用
46 帝国 地探-702

新詳 地理探究 geography



新しい、詳しい、理解しやすい！

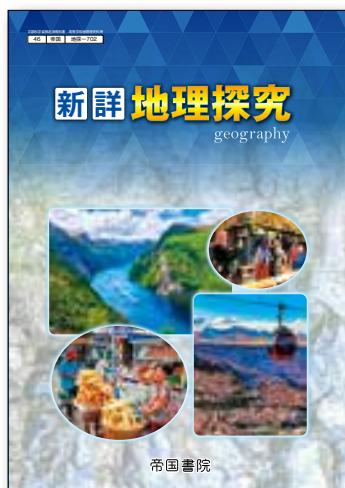
地理探究教科書の決定版

- 特色1** 最新動向を踏まえた記述と各種資料により理解が深まる「**系統地理**」 6
- 特色2** いまがわかる、背景までわかる、地域の特徴をつかめる「**地誌**」 14
- 特色3** 将来の在り方を構想する「**日本の国土像**」 18
- 特色4** 探究する力が身につく「**探究TRY**」「**読み解き**」 22
- 特色5** 学習を円滑に進められる **紙面構成** と **特設ページ** 28

新しい、詳しい、理解しやすい！ 地理探究教科書の決定版

新詳 地理探究

令和5(2023)年度 発刊
地探-702
B5判 346ページ



QRコンテンツ

用語解説、一問一答、統計資料のほか、「地理院地図で見よう」など、地理学習に役立つコンテンツが充実。

*詳細は、本冊子p.36-37および帝国書院ウェブサイトをご覧ください。

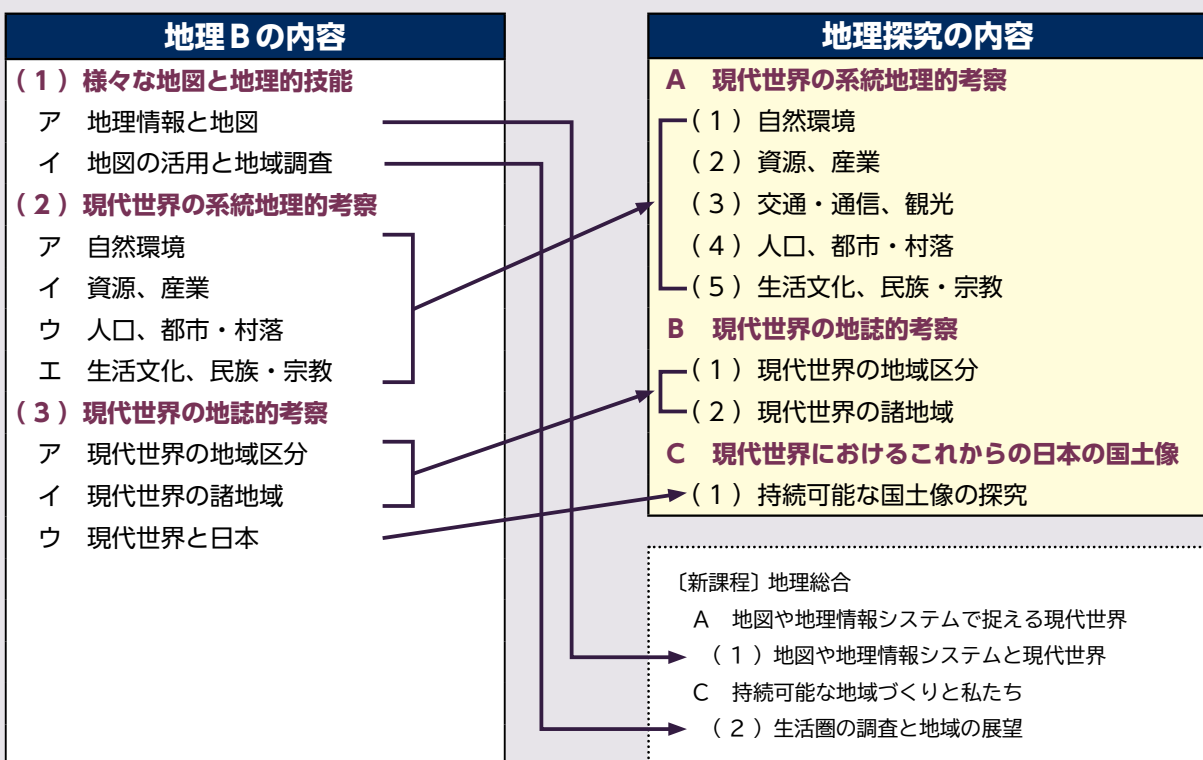
関連教材

指導資料やデジタル教材、準拠ノートなどの関連教材が充実。

*詳細は、本冊子p.38-39および帝国書院ウェブサイトをご覧ください。

新科目「地理探究」とは

- ▶ 「地理総合」で身につけた作業的・体験的な学習で得た資質・能力を前提に、学習を進めていく。
- ▶ 大項目A「現代世界の系統地理的考察」と大項目B「現代世界の地誌的考察」の学習において習得した知識や概念を活用することにより、大項目C「現代世界におけるこれからの日本の国土像」を探究する。この大項目Cでは、持続可能性を踏まえた日本の国土像を、生徒自身が構想することが求められる。



最新動向を踏まえた記述と各種資料により理解が深まる「系統地理」

特色
1

- 最新動向を踏まえて全面刷新し、充実した「第3次産業」
- 激変する世界の最新動向を踏まえて全面刷新した「工業」
- 持続可能な循環型社会について考察する「資源・エネルギー問題」
- 模式図と分布図を対比させることで、理解しやすくなった「気候」

本冊子
p.6-13

いまがわかる、背景までわかる、地域の特色をつかめる「地誌」

特色
2

- 自然環境や日本との関わりを踏まえた、各地域の冒頭ページ
- 産業・経済・文化の最新動向への理解が深まる、充実の本文・図版・写真

本冊子
p.14-17

将来の在り方を構想する「日本の国土像」

特色
3

- 生徒自身で探究課題を設定するための、学習を振り返るページを設置
- 日本の事例を豊富に掲載 現状と課題、将来の展望について積極的に言及

本冊子
p.18-21

探究する力が身につく「探究TRY」「読み解き」

特色
4

- 資料読解を通じて思考力・判断力・表現力を養う「探究 TRY」
- 各種資料から考察を促す「読み解き」

本冊子
p.22-27

学習を円滑に進められる紙面構成と特設ページ

特色
5

- 3段階の学習の流れによって、理解がさらに深まる紙面構成
- SDGsの具体的な取り組みを紹介した「持続可能な社会を目指して」
- 地理的技能を身につけ、活用して考察させる SKILL ページ

本冊子
p.28-33

表現の改善

本冊子
p.34-35

QRコンテンツ 本冊子
p.36-37

関連教材 本冊子
p.38-39

『新詳地理B』から『新詳地理探究』へ。

これからの日本と世界の「在り方」を探究する構成。

* 日本についての項目がある箇所(おもなもの)

もくじ

【本書を使うにあたって】
○国名は、ほとんど略称を用いている。主な略称は以下のとおり。
中国(中華人民共和国)、ロシア(ロシア連邦)、韓国(大韓民国)、北朝鮮(朝鮮民主主義人民共和国)

地理情報システム(GIS)でみた暮らしと国土 巻頭 1
持続可能な開発目標(SDGs)とは 巻頭 3
はじめに 1

第1部 現代世界の系統地理的考察 5

第1章 自然環境 6

序節 地球環境と人間 6

1 地球システムのなかで生きる私たち 6

1節 地形 8

1 地形の成因と地球表面の起伏 8

2 地球規模の大地形 10

3 河川流域と海岸にみられる小地形 18

4 そのほかの特徴的な小地形 26

5 気候変動の影響を受けるサンゴの生態 28

6 そのほかの特徴的な小地形 28

2節 気候 32

1 気候の成り立ち 32

2 気候と生態系 38

3 世界の気候区分 42

4 さまざまな気候帯 46

5 気候変動と異常気象 58

6 気候変動と異常気象 60

7 気候変動と異常気象 60

3節 日本の自然環境 62

1 日本の地形 62

2 日本の気候 64

3 開発に伴う災害と防災・減災の取り組み 66

4節 地球環境問題 68

1 地球環境問題とは 68

2 さまざまな地球環境問題 70

3 地球環境問題の解決に向けた取り組み 78

4 地球環境問題の解決に向けた取り組み 78

5 地球環境問題の解決に向けた取り組み 78

6 地球環境問題の解決に向けた取り組み 78

7 地球環境問題の解決に向けた取り組み 78

8 地球環境問題の解決に向けた取り組み 78

9 地球環境問題の解決に向けた取り組み 78

10 地球環境問題の解決に向けた取り組み 78

11 地球環境問題の解決に向けた取り組み 78

12 地球環境問題の解決に向けた取り組み 78

13 地球環境問題の解決に向けた取り組み 78

14 地球環境問題の解決に向けた取り組み 78

15 地球環境問題の解決に向けた取り組み 78

16 地球環境問題の解決に向けた取り組み 78

17 地球環境問題の解決に向けた取り組み 78

18 地球環境問題の解決に向けた取り組み 78

19 地球環境問題の解決に向けた取り組み 78

20 地球環境問題の解決に向けた取り組み 78

21 地球環境問題の解決に向けた取り組み 78

22 地球環境問題の解決に向けた取り組み 78

23 地球環境問題の解決に向けた取り組み 78

24 地球環境問題の解決に向けた取り組み 78

25 地球環境問題の解決に向けた取り組み 78

26 地球環境問題の解決に向けた取り組み 78

27 地球環境問題の解決に向けた取り組み 78

28 地球環境問題の解決に向けた取り組み 78

29 地球環境問題の解決に向けた取り組み 78

30 地球環境問題の解決に向けた取り組み 78

31 地球環境問題の解決に向けた取り組み 78

32 地球環境問題の解決に向けた取り組み 78

33 地球環境問題の解決に向けた取り組み 78

34 地球環境問題の解決に向けた取り組み 78

3節 エネルギー・鉱産資源 104

1 エネルギー資源の種類と利用 104

2 化石燃料の分布と利用 106

3 電力の利用 110

4 鉱産資源の種類と利用 114

4節 資源・エネルギー問題 116

1 資源・エネルギーをめぐる課題 116

2 日本の資源・エネルギー問題 118

3 日本の資源・エネルギー問題 118

4 日本の資源・エネルギー問題 118

5 日本の資源・エネルギー問題 118

6 日本の資源・エネルギー問題 118

7 日本の資源・エネルギー問題 118

8 日本の資源・エネルギー問題 118

9 日本の資源・エネルギー問題 118

10 日本の資源・エネルギー問題 118

11 日本の資源・エネルギー問題 118

12 日本の資源・エネルギー問題 118

13 日本の資源・エネルギー問題 118

14 日本の資源・エネルギー問題 118

15 日本の資源・エネルギー問題 118

16 日本の資源・エネルギー問題 118

17 日本の資源・エネルギー問題 118

18 日本の資源・エネルギー問題 118

19 日本の資源・エネルギー問題 118

20 日本の資源・エネルギー問題 118

21 日本の資源・エネルギー問題 118

22 日本の資源・エネルギー問題 118

23 日本の資源・エネルギー問題 118

24 日本の資源・エネルギー問題 118

25 日本の資源・エネルギー問題 118

26 日本の資源・エネルギー問題 118

27 日本の資源・エネルギー問題 118

28 日本の資源・エネルギー問題 118

29 日本の資源・エネルギー問題 118

30 日本の資源・エネルギー問題 118

31 日本の資源・エネルギー問題 118

32 日本の資源・エネルギー問題 118

33 日本の資源・エネルギー問題 118

34 日本の資源・エネルギー問題 118

35 日本の資源・エネルギー問題 118

36 日本の資源・エネルギー問題 118

37 日本の資源・エネルギー問題 118

38 日本の資源・エネルギー問題 118

39 日本の資源・エネルギー問題 118

40 日本の資源・エネルギー問題 118

41 日本の資源・エネルギー問題 118

42 日本の資源・エネルギー問題 118

43 日本の資源・エネルギー問題 118

44 日本の資源・エネルギー問題 118

45 日本の資源・エネルギー問題 118

46 日本の資源・エネルギー問題 118

47 日本の資源・エネルギー問題 118

48 日本の資源・エネルギー問題 118

49 日本の資源・エネルギー問題 118

50 日本の資源・エネルギー問題 118

51 日本の資源・エネルギー問題 118

52 日本の資源・エネルギー問題 118

53 日本の資源・エネルギー問題 118

54 日本の資源・エネルギー問題 118

55 日本の資源・エネルギー問題 118

56 日本の資源・エネルギー問題 118

3節 村落と都市 178

1 集落の成り立ち 178

2 村落の形態と機能 180

3 都市の成立と形態・機能 184

4 都市圏の拡大と都市の構造 186

4節 都市・居住問題 188

1 発展途上国の都市・居住問題 188

2 先進国の都市・居住問題 190

3 日本の都市・居住問題 192

4 日本の都市・居住問題 192

5 日本の都市・居住問題 192

6 日本の都市・居住問題 192

7 日本の都市・居住問題 192

8 日本の都市・居住問題 192

9 日本の都市・居住問題 192

10 日本の都市・居住問題 192

11 日本の都市・居住問題 192

12 日本の都市・居住問題 192

13 日本の都市・居住問題 192

14 日本の都市・居住問題 192

15 日本の都市・居住問題 192

16 日本の都市・居住問題 192

17 日本の都市・居住問題 192

18 日本の都市・居住問題 192

19 日本の都市・居住問題 192

20 日本の都市・居住問題 192

21 日本の都市・居住問題 192

22 日本の都市・居住問題 192

23 日本の都市・居住問題 192

24 日本の都市・居住問題 192

25 日本の都市・居住問題 192

26 日本の都市・居住問題 192

27 日本の都市・居住問題 192

28 日本の都市・居住問題 192

29 日本の都市・居住問題 192

30 日本の都市・居住問題 192

31 日本の都市・居住問題 192

32 日本の都市・居住問題 192

33 日本の都市・居住問題 192

34 日本の都市・居住問題 192

35 日本の都市・居住問題 192

36 日本の都市・居住問題 192

37 日本の都市・居住問題 192

38 日本の都市・居住問題 192

39 日本の都市・居住問題 192

40 日本の都市・居住問題 192

41 日本の都市・居住問題 192

42 日本の都市・居住問題 192

43 日本の都市・居住問題 192

44 日本の都市・居住問題 192

45 日本の都市・居住問題 192

46 日本の都市・居住問題 192

47 日本の都市・居住問題 192

48 日本の都市・居住問題 192

49 日本の都市・居住問題 192

50 日本の都市・居住問題 192

51 日本の都市・居住問題 192

52 日本の都市・居住問題 192

53 日本の都市・居住問題 192

54 日本の都市・居住問題 192

55 日本の都市・居住問題 192

56 日本の都市・居住問題 192

57 日本の都市・居住問題 192

58 日本の都市・居住問題 192

59 日本の都市・居住問題 192

2 ASEAN 諸国の農業とその変化 248

3 ASEAN 諸国の工業とその発展 250

4 ASEAN の変化と課題 252

4節 インド — 経済成長に関連づけて考察 254

1 急速な経済成長を支えた産業の発展 256

2 増加する人口と農村の変化 258

3 インド社会の変化と経済格差の拡大 260

5節 西アジアと中央アジア — 地域を比較して考察 262

1 イスラームと人々の生活文化 264

2 交易の歴史と乾燥地域の農業 266

3 豊富な資源を生かして進められる開発 268

6節 北アフリカとサハラ以南アフリカ — 地域を比較して考察 270

1 歴史的な背景によって形成された多様な文化 272

2 一次産品への依存が強い産業 274

3 人々の生活の変化と他地域との結びつき 276

7節 EU 諸国 — 項目ごとに整理して考察 278

1 EU の成り立ちと結びつき 280

2 ヨーロッパの多様な農業と政策 282

3 移り変わる EU の工業 284

4 EU 拡大による影響と課題 286

5 EU 拡大による影響と課題 286

6 EU 拡大による影響と課題 286

7 EU 拡大による影響と課題 286

8 EU 拡大による影響と課題 286

9 EU 拡大による影響と課題 286

10 EU 拡大による影響と課題 286

11 EU 拡大による影響と課題 286

12 EU 拡大による影響と課題 286

13 EU 拡大による影響と課題 286

14 EU 拡大による影響と課題 286

15 EU 拡大による影響と課題 286

16 EU 拡大による影響と課題 286

17 EU 拡大による影響と課題 286

18 EU 拡大による影響と課題 286

19 EU 拡大による影響と課題 286

20 EU 拡大による影響と課題 286

21 EU 拡大による影響と課題 286

22 EU 拡大による影響と課題 286

23 EU 拡大による影響と課題 286

24 EU 拡大による影響と課題 286

25 EU 拡大による影響と課題 286

26 EU 拡大による影響と課題 286

27 EU 拡大による影響と課題 286

28 EU 拡大による影響と課題 286

29 EU 拡大による影響と課題 286

30 EU 拡大による影響と課題 286

31 EU 拡大による影響と課題 286

32 EU 拡大による影響と課題 286

33 EU 拡大による影響と課題 286

34 EU 拡大による影響と課題 286

35 EU 拡大による影響と課題 286

36 EU 拡大による影響と課題 286

37 EU 拡大による影響と課題 286

38 EU 拡大による影響と課題 286

39 EU 拡大による影響と課題 286

40 EU 拡大による影響と課題 286

41 EU 拡大による影響と課題 286

42 EU 拡大による影響と課題 286

43 EU 拡大による影響と課題 286

44 EU 拡大による影響と課題 286

45 EU 拡大による影響と課題 286

46 EU 拡大による影響と課題 286

47 EU 拡大による影響と課題 286

48 EU 拡大による影響と課題 286

49 EU 拡大による影響と課題 286

第5章 生活文化、民族・宗教 198

1節 衣食住 198

1 世界の衣服と食生活 198

2 世界の住居と衣食住の画一化 200

最新動向を踏まえて全面刷新し、充実した「第3次産業」

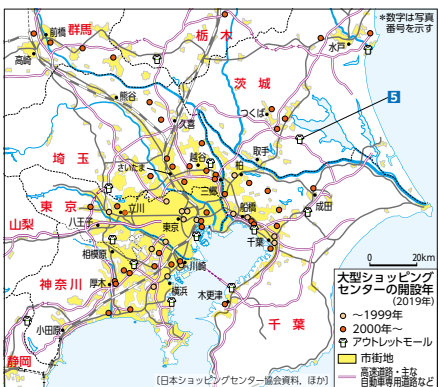
▶ 地理的事象の背景(歴史的な視点、成立の理由など)を丁寧に記述するだけでなく、最新事情から将来の展望まで提示。

最新動向、将来の展望 情報通信を利用した小売業が成長していることがわかる。

地理的事象の背景がわかる写真とグラフ 写真とグラフを読み解くことで、特定の第3次産業は大都市に集中する

くことで、特定の第3次産業は大都市に集中することを確認できる。

生徒に身近な具体事例 アニメーション制作会社の立地が東京西部に集中する理由がわかる。



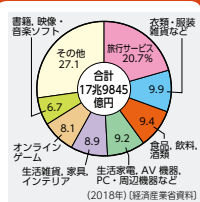
↑5 インターチェンジに近接して開業したアウトレットモール(茨城県、阿見町) アウトレットモールは自動車での来店の利便性を考慮し、郊外の幹線道路沿いに立地することが多い。

←4 関東地方における大型商業施設の分布

郊外や高速道路に近接した農村部に、大規模なショッピングセンターや電化製品などの大型専門店、アウトレットモールが進出し、多様な商品やサービスが提供されるようになった(図4、写真5)。一方で、地方都市の中心部では百貨店や大型スーパーマーケットが相次いで閉店している。商店街の店舗が軒並み閉店した「シャッター街」とよばれる商店街も増加している。さらに、都市郊外や農山村地域では、食品や日用品を販売する小規模の店舗が大型店の進出などによって閉店した結果、自動車を運転できない人には日常の買い物が困難となる地域も出てきている。

情報通信と小売業 近年では通信販売の伸びが著しい。1980年代以降に普及した宅配便を利用することで利便性が高まり、売り上げも伸びた。当初は新聞・雑誌やテレビ、ラジオ、またはカタログの郵送を通して商品を紹介してきたが、今日ではインターネット上のウェブサイトで購入をするオンラインショッピングが中心である。オンラインショッピングを含む電子商取引は、情報通信技術(ICT)の発達に伴い急増している。最初は企業間の取引引きが中心であったが、インターネットの普及に伴い、消費者向けオンラインショッピングが急成長した(図2・6)。その結果、商店街やスーパーマーケットなどにとっては大きな脅威となっている。

一方、電子商取引を活用することで、以前は流通にのらなかった地方の特産物などを大都市の消費者が購入するといったことも容易になってきており、地方創生の一助となることが期待されている。



↑6 日本における消費者向け電子商取引市場の分野別内訳

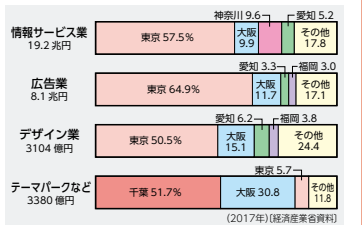
消費者どうしの電子商取引 フリーマーケットアプリは、中古品や不要品、自作の物品などを、インターネット上で消費者どうしが売買するしくみで、2012年ごろに登場した。このような市場が発展することで、社会全体ではごみを減らすためのリユース(再利用)にもつながる面がある(→p.117)。一方、チケットの不正転売などの温床になるといった問題も指摘されている。

確認 情報化やモータリゼーションの進展によって、商業はどのように変化していったのか、説明しよう。

第3次産業



↑1 大勢の来場者でにぎわうテーマパーク(大阪府、大阪市、2020年)



↑2 日本のサービス業の年間売上額 読み解き 人口が多い都府県で売上額が大きいことに注目しよう。

学習課題 図2はサービス業の年間売上額を示したものである。サービス業の立地は、どのような特徴があるのだろうか。

3 商業以外のさまざまな第3次産業

第3次産業の立地 第3次産業は多岐にわたるが、サービス業の地理的な分布をみると、日常生活に関係がある飲食・教育・医療・福祉などのサービスを提供する店舗・施設は、全国にあまねく分布する。近年では超高齢社会の進展を受けて、特に医療・福祉関連の公共サービス業が成長している。

一方、大都市の特定の地域に集中する第3次産業としては、金融業・保険業・不動産業、あるいは放送局や広告代理店などの情報通信業、さらには映画やテーマパークなどの娯楽産業が挙げられる(写真11)。これらの産業は、いずれも都市の経済活動の水準や人口規模に大きく依存する(図2)。ただし、その立地は現在の経済活動より過去の条件に依存する場合がある。例えばニューヨークのウォール街は世界最大の金融街に発展しているが、そのきっかけは、かつてニューヨークが水運の結節点であったことから海運業者が集まり、積み荷に保険をかける需要が生まれて保険業が集積したことにある。港湾が移転し、水運の拠点としての機能が失われた今日でも、ウォール街は発展し続けている。日本では、かつて東京の丸の内や大阪の北浜に証券会社が集中していたが、これらはそこにある証券取引所への近接性を重視した立地であった。

大都市に集積するコンテンツ産業 コンテンツ産業は、映像や音楽、ゲーム、書籍などの制作・流通を担う産業の総称である。コンテンツ産業の多くは広告を通じて大企業と密接な関係にあるため、大企業の本社や支社が立地する大都市に集中しやすい。日本のコンテンツ産業の大半は、大都市でも特に東京に集中している(写真4、図6)。世界をみても、同様に大都市に集中する傾向にある。



↑4 ゲームを制作する企業(東京都、港区、2018年)

用語 1 コンテンツ産業 娯楽や教育などを目的に、音声や文字、映像を用いて制作される商品の生産や販売に関わる産業のこと。映画や音楽、アニメ、ゲームなどの形で商品化される。

144 Key Words サービス業 金融業 保険業 不動産業 情報通信業 コンテンツ産業 物流 運輸業 倉庫業 ジャストインタイム

教科書 p.144-145

歴史的な視点、成立の理由 ウォール街の例を通して、金融業・保険業などが大都市に集中して立地する理由がわかる。

成立の理由や変化 コンテンツ産業が大都市に集中して立地する理由がわかる。

成立の理由や変化 大手宅配会社の総合物流施設がインターチェンジ近くに立地する理由がわかる。

なかも映画を制作する産業の集積地としては、アメリカ合衆国ロサンゼルス市内のハリウッドや、インドのムンバイなどがよく知られている。

アニメーションやドラマ、音楽などの日本のコンテンツは、海外からも評価が高い。海外展開を通じた成長を見込める有望な産業と考えられている。また、コンテンツ産業は、衣食住などの生活文化とともに、日本の魅力を効果的に発信することも期待されている。

生活と産業を支える 現代の製造業ならびに消費生活を支える運輸業・倉庫業 物流において、商品を運ぶ運輸業や保管を担う倉庫業などは必要不可欠な存在である。多くの製造業は在庫費用を極限まで減らすため、ジャストインタイムを指向しており、現代の物流には、輸送や保管だけでなく、商品の量や時間・場所を調整して、在庫切れや過剰在庫を防ぐ役割も求められている。

運輸業は、高度経済成長のころまでは企業間の大口輸送が主体であったが、1970年代以降、消費者向けの小口輸送(宅配便)が発達した。宅配便は近年では通信販売の発展により伸びが大きいものの、それに伴う運転手などの人手不足が問題となっている。

倉庫業は、物流が鉄道輸送中心だったころは駅周辺に立地した。自動車輸送が中心となると、しだいに高速道路のインターチェンジ周辺などに立地するようになった(写真7)。いずれの傾向も、全国各地でみられる。

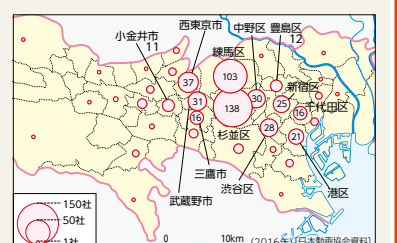
深い学び 私たちが暮らす現代世界は、「もの」をつくるのが中心であった社会・経済から、情報やサービスが価値を有する社会・経済に変わってきたことを、具体例とともに説明しよう。

145

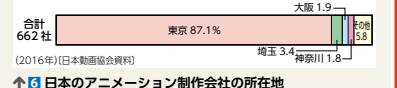
東京西部に集中するアニメーション産業

日本のアニメーション(アニメ)制作会社の9割近くは、東京に集中している(図6)。アニメ制作会社は映画やゲーム産業、広告代理店や放送局などと連携することが多いが、これらが圧倒的に東京に集中しているためである。東京には広告を発注する大企業が多いことも、立地が集中する要因の一つとなっている。

アニメ制作会社は、練馬区や杉並区などの東京西部に集中している(図6)。アニメの制作には非常に高い専門性を必要とする作業工程が多く、制作会社が互いに意思疎通を図り協力し合う必要があるため、近接して立地する傾向がある。また、東京では、アニメや漫画、ゲームに関するイベントの開催も多い。愛好家のほか、制作会社の人も参加し、そこから新しい作品が創作されることで、コンテンツの制作が拡大している。



↑6 東京西部のアニメーション制作会社の分布



↑6 日本のアニメーション制作会社の所在地



↑7 宅配便事業会社の総合物流施設(大阪府、茨木市、2017年) 名神高速道路の茨木インターチェンジの近くに立地しているため、関西国際空港や大阪国際空港、大阪港、神戸港への利便性がよい。

用語 2 ジャストインタイム 必要なものを、必要なときに、必要な量だけ生産することで、むだを排除して在庫を削減し、生産性を向上させるしくみのこと。

確認 第3次産業のなかでも金融・保険・不動産やコンテンツ産業は大都市に集中して立地している。その理由を説明しよう。

最新動向を踏まえた記述 理解が深まる「系統地理」

と各種資料により

激変する世界の最新動向を踏まえて全面刷新した「工業」

総輸出額に占める繊維製品の割合と主な国・地域の繊維の輸出 (注) 繊維製品の輸出額を上位10カ国・地域の輸出額に注目しよう。

学習課題
図1の繊維の輸出が多い国・地域で、繊維工業が盛んな理由は何だろうか。また、アジア圏とヨーロッパ圏の繊維工業の違いは何だろうか。

4 現代世界の工業の現状と課題
(1) 繊維工業
新興国・発展途上国で盛んな繊維工業
繊維工業は、綿花や羊毛、ナイロンなどの繊維原料を加工する工業であり、糸をつむぐ紡績、糸を織って布をつくる織造、布から衣服や服飾雑貨などを生産する縫製の三つの部門からなる。また、衣服の生産と流通を併せて、**アパレル産業**とよぶ。

綿糸や麻・生糸・毛糸などの天然繊維を原料とする繊維工業は、古くから世界各地で営まれてきた。20世紀に入ってナイロンやポリエステルなどの化学繊維が開発されて以来、繊維生産に占める化学繊維の割合が高まっている。近年は、先進国を中心に新たな繊維の開発が進められており、特に強度や耐熱性などに優れた炭素繊維は、航空機の部品や補強材などに使用されている(写真1)。

繊維工業は、総じて労働力指向型の工業であり、なかでも人手を必要とする縫製は、人件費が安く、多くの労働者を確保できる地域に立地する。1980年代以降、先進国から発展途上国への生産拠地の移動が顕著になり、中国は世界最大の繊維工業国に成長した(図1・2)。近年は、中国よりも人件費が安いためベトナムやミャンマーなどで輸出加工区や工業団地の整備が進められ、工業のグローバル化のなかで次々と生産拠点が移動している。

アパレル産業の主な市場は先進国であるのに、対して、生産は人件費の安い発展途上国で行われている。

128 Key Words 繊維工業 紡績 織造 縫製 アパレル産業 天然繊維 化学繊維 国際分業 ファブレス企業 ブランド

教科書 p.128-129

ファブレス企業のしくみ 自社製品の生産を他社に委託することで、商品の企画・開発に特化している。アパレルメーカーから委託された製品の縫製が行われている。

アジアの主要都市における日本の進出企業(製造業)の資金水準 (注) 東京の総額を1000円とした場合、ホーチミンやダッカの総額は何円だろうか。

アジアの主要都市における日本の進出企業(製造業)の資金水準 (注) 東京の総額を1000円とした場合、ホーチミンやダッカの総額は何円だろうか。

Webの活用
ヨーロッパのアパレルブランドの本拠地を調べよう。

確認
アパレル産業で生産される製品の特性や製造のしくみについて、アジア圏とヨーロッパ圏の製造業を比較して説明しよう。

129

全面刷新 (1) 繊維工業

繊維工業におけるアジア諸国とヨーロッパ諸国の差異に着目させたり、製造施設を所有せず外部委託で生産するファブレス企業を取りあげたりするなど、最新動向について記述。

- ▶ 世界規模で構造が大きく変化している工業単元は、記述や図版・写真を全面刷新。
- ▶ 新しい分野の動向や工業地域の変遷、各種工業の動向などを、具体例を交えて解説。

全面刷新 (2) 自動車産業

多国籍企業化と現地化が進展していることや、環境意識の高まりから次世代自動車の開発が進んできていることなど、最新動向について記述。

全面刷新 (3) 工業の知識産業化とスタートアップ企業

知識産業への転換とスタートアップ企業の出現、GAFAsの成長と世界経済への影響など、20世紀後半以降の産業構造の変化について記述。AIおよびロボットなどに代表される新規技術の活用などまで解説。

自動車生産台数 (2016年) 1000万台以上、500万台以上、100万台以上、10万台以上、1万台以上、1000台以下

自動車輸出額 (2016年) 1000億ドル以上、500億ドル以上、100億ドル以上、10億ドル以上、1億ドル以上、1000万ドル以下

主要国・地域の自動車生産と貿易 (注) 輸出が多い国、輸入が多い国は、それぞれどうだろうか。

学習課題
図1のように、世界各地で自動車が生産されている。このような生産の偏り、どのような理由で生まれたのだろうか。

(3) 自動車産業
すそ野が広い自動車産業
自動車産業は数万台の部品を組み立てる総合立工業であり、その部品は、繊維、鉄鋼、石油化学、電気機械などの各工業によって生産されたものである。こうした分業の発達による部品の流通と各々の取組の規模を拡大させ、かつ複雑化させている。そのため、最終組み立て工場を中心として関連する多数の工業が特定の場所に集積することになり、輸送費などを節約することが可能となる。愛知県豊田市周辺に自動車関連工場が高度に集積しているのが、その典型例である。自動車産業の立地は、幅広い関連工業の発展が不可欠であるため、アメリカ合衆国や日本、ドイツなどの先進国で発達し、これらの国に本拠を置く自動車メーカーが依然として高い国際競争力を誇っている。

多国籍企業化と現地化の進展
現在の主要自動車メーカーは、本国だけでなく外国にも複数の生産・販売拠点を置く多国籍企業としてグローバルに活動している(図3)。日本の自動車メーカーも1980年代から積極的に海外に進出し、アメリカ合衆国やヨーロッパで事業を展開した。近年では、中国やインド、ブラジルなど新興工業国での需要の伸びに伴い、現地に工場を置くメーカーが増え、それらの国々で生産台数が急増している。特に2000年以降は中国で生産が急増し、同国は現在、世界一の自動車生産国となっている(図3)。また最近では、デザインや設計などの研究開発機能を外国に置くメーカーも現れ、開発の現地化のさざしめもみられる。

132 Key Words 自動車産業 多国籍企業 次世代自動車 EVシフト

教科書 p.132-133

自動車を取り替る次世代のサービス
自動車をめぐる次世代技術や新しいサービスの潮流をさすCASEという言葉がある。C=Connected(つながる)、A=Autonomous(自動運転)、S=Shared & Services(共有サービス)、E=Electric(電動化)を組み合わせた造語である。この四つの技術が完全に実用化されれば、自動車はインターネットにつながり、人間が運転しなくても目的地に自動的に運んでくれ、所有から共有にシフトし、動力源もガソリンを使う内燃機関から電動モーターに切り替わると期待されている。これらの完全実用化には時間がかかるが、写真1のように、一部の都市で小型電気自動車を備えたカーシェアリングサービスが始まっている。

電気自動車を活用したカーシェアリングサービス (東京都、2015年) 小回りの小型電気自動車の需要がある都市部で導入されている。

中国に進出した日本の自動車メーカーの組み立て工場における電気自動車(EV)の生産ライン (ロンドン、2018年)

次世代自動車
自動車メーカーは、衝突回避機能や自動運転などの高機能を備えた付加価値の高い車種の生産・販売を先進国で進めると同時に、新興国には機能を絞った新興国専用車とよばれる安価な自動車を開発する戦略をとっている。また、環境意識の高まりから、多くの国で自動車の普及規制が強化されている。これに対して、ガソリンエンジンと発電機を併用したハイブリッドカー、二酸化炭素を排出しない電気自動車(EV)、水素と酸素の化学反応で発生する燃料電池自動車などの次世代自動車の開発が、各メーカーで進められている。ヨーロッパや中国などでは、ガソリンエンジン車から電気自動車への転換(EVシフト)が積極的に進められ、現在、中国が世界最大の電気自動車保有国となっている(図3)。一方、ガソリン車に比べて部品の点数が4割ほど減るとされる電気自動車の普及が進むと、自動車部品メーカーは大きな影響を受けると予想されている。大容量の新電池の開発により一度の充電で走れる距離が伸びた車種も登場しているが、価格が高いなど、電気自動車の普及にはまだ課題も多い。

133

GDPに占める研究開発費の割合と主な国の国際特許出願件数 (注) GDPに占める研究開発費の割合が高いのは、どのような国・地域だろうか。主要国の国際特許出願件数にも注目しよう。

学習課題
図1のように、世界各国では知識産業への転換が進んでいる。各国では、どのような産業が生まれているのだろうか。

5 工業の知識産業化とスタートアップ企業
工業のグローバル化に伴い、付加価値の低い製品の製造は先進国から発展途上国に移っていった。その先駆者として、より付加価値の高い製品を継続的に生み出せる産業への転換が図られている。ここでは、研究開発によって工業に関わる新しい知識や技術を創出したり、これまで蓄積した知識の組み合わせにより新分野を開拓したりすることが、従来にも増して重要となっている。この点は、先進国でより多くの研究開発費が投じられていることにも示されている(図1)。医薬品(写真1)、情報通信機器、電気・電子機器などの先端技術産業(ハイテク産業)の分野では、特に新しい知識や技術が重要であり、それを生み出すために、巨額の研究開発費が毎年使われている。先進国の工業は、知識により利益を生み出す知識産業へと転換しつつある。

研究開発などにより生み出された知識や技術は、特許などの知的財産によって保護され、経済的な価値をもつようになる。例えば、ある企業が液晶テレビを生産する場合は、液晶ディスプレイの特許を所有している企業に特許使用料を支払う必要が生じる。特許登録された知識や技術は、特許使用料の受け取り・支払いという形で国際的に取り引きされている。こうした技術市場は、主にアメリカ合衆国や日本などの先進国間で拡大している。また先進国では、一般に支払額よりも受取額の方が大きい。

134 Key Words 先端技術産業 知識産業 知的財産 技術市場 スタートアップ企業(新興企業)

教科書 p.134-135

人工知能(AI)とロボットが変える生活
現在、AIを搭載したロボットは、その用途に応じて多種多様なものが開発されている。例えば、ホテルのフロント係を務めるロボットや、介護用・産科用ロボット、農業用ロボットなど産業用としての開発され、人手不足の解消や産業の活性化に貢献している。家庭向けでは、家事用ロボットのほか、会話ができたり、家族の表情を見分けたりする家族型ロボットも登場している(写真1)。従来の会話ロボットは、人間があらかじめ登録しておいた音声再生するにすぎなかったが、AIを搭載したロボットは、会話の流れや内容に応じて、自動的に会話をつくり出せる能力をもっている。また、接し方によって、1体ずつ異なる個性や性格が育つのもあり、人々の日常生活に大きな変化をもたらす可能性がある。

家庭での利用が始まっている家庭型ロボット (東京都、2018年) 家事などを扱うのではなく、愛情を注ぐためのロボットとして開発され、家族の間わり方で異なる成長をみせる。

技術革新とスタートアップ企業
知識産業化の動きは、大企業だけでなく、スタートアップ企業(新興企業)にもみることができ、これらの企業は、独自の技術や高度な知識をもとに、新製品・新サービスを開発・商品化して、経済の活性化に重要な役割を果たしている。同時に、それらが生み出した技術革新は、産業をより付加価値の高いものに転換させている。

例えば、スマートフォンが開発されたことにより、従来型の携帯電話の生産台数が急減したり、スマートフォンに搭載する多様なアプリケーションを開発する企業が数多く現れたりしたように、新しい製品の登場は、関連する産業や人々の生活に大きな影響を与える(図2)。スタートアップ企業は、起業から数ヶ月までの資金を繰り返し、販売の確保に苦心することが多い。その段階を支える社会的な仕組みの構築も、経済の活性化には不可欠である。

世界に影響を与えるGAFAsの出現
1980年代に世界に先駆けてインターネットが生まれたアメリカ合衆国では、ICT技術を活用するためのパソコンやスマートフォンの製品開発が進み、インターネットによる情報の検索や商品の購入、ソーシャルネットワークサービス(SNS)なども急速に広まった。そして、これらの技術やサービスの利用は、日本を含め世界中に波及した。

もとはスタートアップ企業であったアメリカ合衆国のICT企業が、現在ではGAFAsとよばれる世界的な巨大企業群に成長し(写真2)、公正な競争を妨げているなどとしてEUや中国などと摩擦を生じている。世界に経済や社会に絶大な影響を与える存在となっている。

135

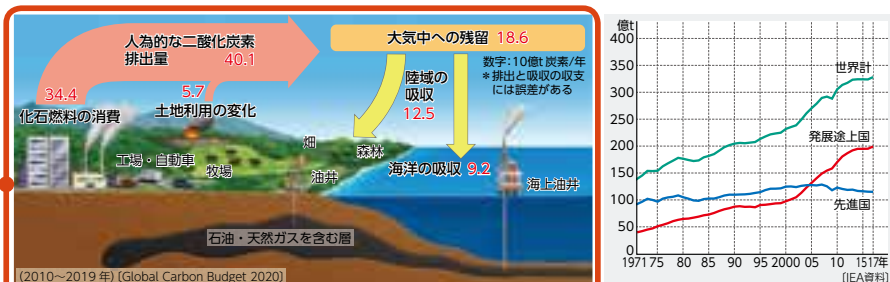
教科書 p.134-135

持続可能な循環型社会について考察する

「資源・エネルギー問題」

学習事項の整理に
役立つ模式図

大気中に排出された人為的な二酸化炭素は、海洋や陸域に吸収され、残りは大気中にとどまることがわかる。



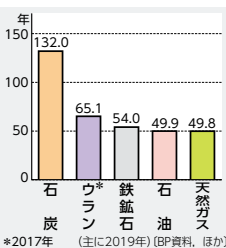
↑1 炭素の循環と炭素収支 | 読み解き 二酸化炭素として大気中へ排出される炭素量と、大気中から陸域・海洋に吸収される炭素量の違いに注目しよう。
↑2 世界の二酸化炭素排出量の推移 | 読み解き 発展途上国計に着目しよう。

4節 資源・エネルギー問題

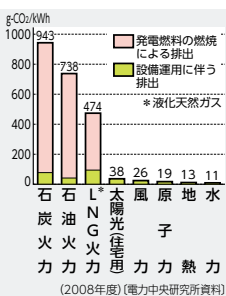
これまでの資源・エネルギー問題は、限りある資源をどのように利用するかという考え方であった。今後、資源・エネルギー問題を解決し、持続可能な社会を実現するためには、どのような考え方が必要なのだろうか。

学習課題

図2のように、二酸化炭素排出量は増加している。資源・エネルギーの利用方法を見直し、持続可能な社会を目指すには、どうすればよいのだろうか。



↑3 主な資源の可採年数 可採年数は確認埋蔵量を年間生産量で割って算出するため、鉱山の発見や生産量の変動で変化する。



↑4 電源別の二酸化炭素排出量

1 資源・エネルギーをめぐる課題

限りある地球の資源 地球上の資源の埋蔵量には限りがあり、人間が無限に採掘できるものではない。主な資源の可採年数を見ると(図3)、人間の寿命より短いものも存在し、このまま採掘が進めば、近い将来、資源の枯渇に直面する可能性がある。新しい鉱山の開発も進められているが、海底や深い地層帯に鉱区を求めざるをえなくなっており、採掘費用や技術面での課題が増している。

世界的に高まる脱炭素化の機運 先進国では、産業革命以降、大量生産・大量消費・大量廃棄の生活様式が広まり、それによって経済や産業が発展してきた。その結果、エネルギー・鉱産資源の浪費や枯渇、地球規模での環境問題の深刻化などが生じ、地球システムに大きな影響を与えることになった。特に化石燃料の大量消費は、二酸化炭素など、地球温暖化の原因と考えられる大気中の温室効果ガス増加の原因となっている(図1)。

二酸化炭素の排出削減をめぐるのは、これまで排出を続け発展してきた先進国と、これから発展する権利を主張し、排出削減に前向きではない発展途上国とで足並みをそろえることが課題となっている。ヨーロッパ諸国や中国などで電気自動車の導入に力が入れているように、化石燃料の使用を抑制し、環境になるべく負荷がかからない資源の利用や発電方法の普及などを目指す脱炭素化に注目が集まっている。化石燃料の代表である石油は近代工業に不可欠な原料であるため、その利用の削減は容易ではないが、世界各国が取り組むべき課題となっている。

116 Key Words 脱炭素 循環型社会 リデュース リユース リサイクル 静脈産業

議論や取り組みが活発になっている
「脱炭素」をめぐる動きを掲載。

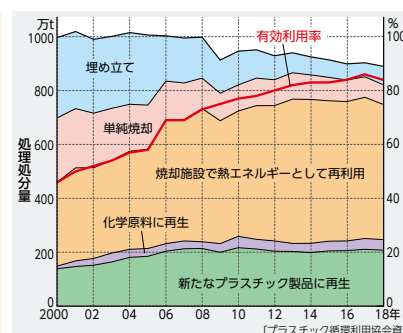
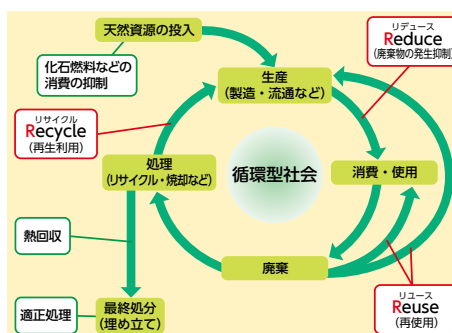
深める 食品トレーにみる循環型リサイクル

広島県福山市に本社を置くF社は、使用済み食品トレーを新しい食品トレーに生まれ変わらせる循環型リサイクルシステムを世界で最初に構築した企業として知られる。このシステムは、消費者が使用済みの食品トレーをスーパーマーケットに設置された回収用ボックスに持ち込むことから始まる。回収された食品トレーは選別工程で異物などが除去された後に、洗浄・破砕されペレットに加工される。このペレットを原料として食品トレーに再生され、再びスーパーマーケットなどに出荷される。同社によれば、2020年12月現在、国内の9800拠点から回収を行っているが、トレーの回収率はまだ30%に過ぎず、消費者のさらなる協力が求められる。



↑5 F社のリサイクル工場の食品トレー選別ライン(広島県、福山市)

資源・エネルギー問題



↑6 循環型社会のしくみ 廃棄物の発生を抑え、循環的に再使用と再生利用を行うことで資源の消費を抑制することを目指す。
↑7 日本のプラスチックごみの排出量と有効利用の割合

具体的な事例

循環型リサイクルに取り組む企業を紹介。

持続可能な循環型社会の必要性

私たちは、大量生産・大量消費・大量廃棄の生活様式を見直し、持続可能な社会の実現のため、循環型社会の構築を加速化させる必要に迫られている。循環型社会とは、図6のようにリデュース(廃棄物の発生抑制)、リユース(再使用)、リサイクル(再生利用)の3Rに取り組んで、資源の循環的利用を行う社会のことである。通常の生産や流通を担う産業を動脈産業とすれば、リユースやリサイクルに関わる産業は静脈産業とよばれ、廃棄物などを回収し適切に処理して動脈に戻し、資源として循環させる役割をもっている(写真5)。動脈産業に比べると静脈産業の市場や企業の規模は小さいが、循環型社会の実現を支える基盤として、その一層の発展が期待される。また、動脈産業側にも、製品の設計段階から再利用可能な素材を選んだり、デポジット制度などを普及させたりして、製品のリユースやリサイクルを促進する取り組みが求められている。

Webの活用

日本の「容器包装リサイクル法」について調べよう。

使い捨て容器などの回収を促すために、製品を販売する際に一定の預り金(デポジット)を上乗せし、消費者が使用済み容器を返却する際に預り金を返却する制度のこと。

確認

これまでの生活様式と、持続可能な循環型社会の違いについて、「3R」の語句を用いて説明しよう。

今後の課題

循環型社会を実現するためには、動脈産業もリサイクルしやすい商品開発・製造するなどの取り組みが必要なものに言及。

117

新しい動き

二酸化炭素などの温室効果ガスの排出を防ぐために、石油や石炭などの化石燃料から脱却する「脱炭素」の動きがわかる。

模式図と分布図を対比させることで、理解しやすくなった「気候」

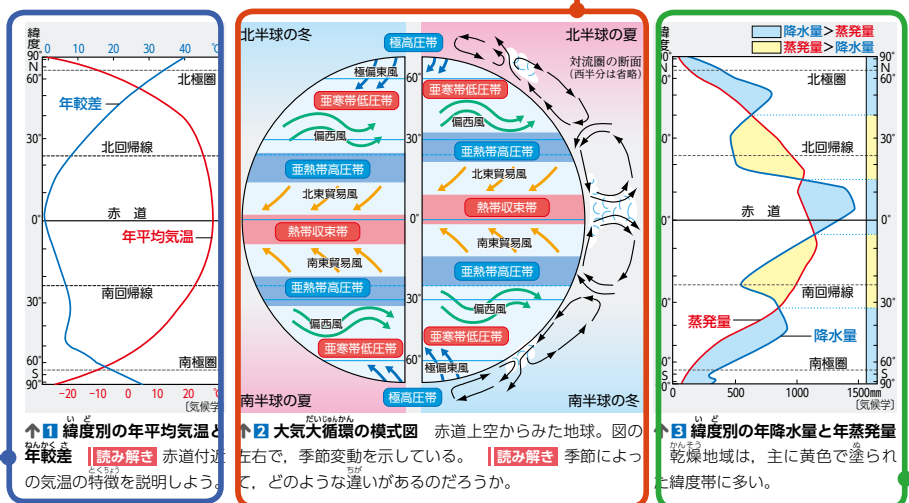
学習の核心に迫る
導入図版

気候単元の冒頭に、気圧帯の季節変動が最大の状態を示した「大気大循環の模式図」を設置。「深める」の記述と連携させることで、理解が深まる。

▶ 図表や写真、解説を効果的に配置。
▶ 図表と本文を関連づけることで、理解がさらに深まる。

学習の核心に
迫る導入図版

気温の年較差が最大となるのは北半球の高緯度地方であること、赤道周辺は年較差がほとんどないことが読み取れる。



2 節 気候

節の主題 気温や降水量、風などの気候要素は地域によって異なるため、地球上の生態系はさまざまである。気候の違いは、どのような要因で生まれるのだろうか。また、人々の生活にどのような影響を与えているのだろうか。

学習課題 図3のように、緯度によって年降水量が異なる原因は、図1・2で説明することができる。どのような関係性があるのだろうか。

1 周囲からの風が赤道に向かって吹き込む(収束する)ため、このようによばれる。

深める 大気大循環と大航海時代 15世紀に始まる大航海時代には、大気大循環の恒常風を利用した帆船による航海が行われた。1492年にコロンブスが、西インド諸島に到達したときには、スペインからカナリア諸島まで南下した後、東風の貿易風に乗って大西洋を横断した。帰路はキューバから北上した後に、西風の偏西風に乗って大西洋を渡り、アゾレス諸島を経由してスペインへと戻ったことが知られている。

1 気候の成り立ち

(1) 大気大循環

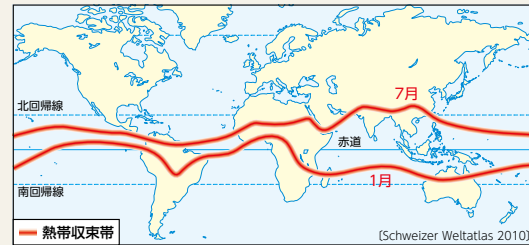
気候要素と気候因子 地球上の大気現象(気象)は、太陽から受けたエネルギーを主なエネルギー源としている。降り注ぐ太陽エネルギーは低緯度ほど多く、熱に変換されて大気や海洋の大循環により低緯度から高緯度へ移動していく。大気現象は1年周期で順を追って繰り返され、長期にわたって毎年繰り返される大気の大気現象の総合的な状態を**気候**という。気候は、気温や降水量、風向・風速といった**気候要素**の統計値で説明され、緯度・標高・地形・海流などの**気候因子**によって地域差が生じる。

地球規模の大気の循環 地表付近の空気は熱せられると膨張し、軽くなって上昇する。こうした場所の地表付近では、周囲から風が吹き込む低気圧となる。一方、地表付近の空気が冷やされると収縮し、重くなって下降する。こうした場所の地表付近では、周囲に向かって風が吹き出す高気圧となる。

地球上では、赤道付近で太陽エネルギーを大量に受け、空気が温められて軽くなり、上昇気流が発生して気圧の低い**熱帯収束帯(赤道低圧帯)**ができる。一方、極付近では冷やされて重くなった空気

深める 熱帯収束帯の南北移動

熱帯収束帯(赤道低圧帯)などの気圧帯は、太陽から受けるエネルギーとそのエネルギーの極方向への移動によって生じるため、ほぼ緯線に沿っている。地軸の傾きにより、北半球が夏至のころには、太陽から降り注ぐエネルギーは北半球に多い。このため、上昇気流の発生による熱帯収束帯は北半球側に移動し、それにあわせて亜熱帯高気圧も北に移動する(図2)。反対に、北半球が冬至のころには、熱帯収束帯や亜熱帯高気圧は南へと移動する。



↑ 熱帯収束帯の南北移動の範囲 アフリカ東部から東南アジアにかけての地域では、熱帯収束帯の南北移動の幅が大きい。

降水量の季節変化をみると、熱帯収束帯の近くでは雨が多い雨季となり、亜熱帯高気圧が移動してくると乾季になる。大陸の西側では熱帯収束帯の南北移動の幅が小さいために一年中雨が多いのに対し、大陸の東側では熱帯収束帯の南北移動の幅が大きい

ために明確な雨季と乾季を示すことが多い。なおアジアでは、海面水温の高いインド洋や太平洋から大量の水が蒸発し、熱帯収束帯に向かって湿った風が吹くことから、熱帯収束帯から離れていても乾季は弱く、雨が降ることが多い。

により、下降気流が発生して気圧の高い**極高気圧帯**が形成され、そこから**極偏東風**が吹き出す。

熱帯収束帯で上昇した気流は、地球の自転の影響によって緯度20~30度付近で下降気流となり、**亜熱帯高気圧(中緯度高気圧帯)**を形成する。ここから高緯度に向かって西寄りの**偏西風**、低緯度に向かって東寄りの**貿易風**が吹く。偏西風と極偏東風は、緯度60度付近で衝突して上昇気流を発生させ、**亜寒帯低気圧**を形成する。このように貿易風や偏西風、極偏東風という**恒常風**によって低緯度と高緯度の熱交換が行われるため、地球全体の気温差は小さくなる(図2)。

緯度別にみた年平均気温は低緯度ほど高く、年較差は高緯度ほど大きい(図1)。これは地軸の傾きにより、太陽から受けるエネルギーが年変化するためである。北極圏では夏至のころには**白夜**となり、太陽エネルギーを受け続けるが、冬至のころには**極夜**となり、太陽エネルギーをほとんど受けない。緯度別の降水量と蒸発量の差をみると、低緯度では熱帯収束帯による降水量が多く、蒸発量を上回る(図3)。回帰線付近では、一年中晴天が続くため、蒸発量が降水量を大きく上回る。高緯度では、気温が低い蒸発量は少ないが、ときどきやってくる低気圧によって降水がもたらされる。

季節変化のしくみがわかる「深める」欄

地球規模の季節変化や、雨季・乾季が生じるしくみを理解できる。

学習の核心に迫る導入図版

降水量がとくに多いのは北緯40~50度、赤道付近、南緯40~60度などで、それぞれ亜寒帯低気圧帯と熱帯収束帯の位置に相当することがわかる。

用語

- 1 **気象** 気温・気圧などで示される大気の状態や、風・雨などのさまざまな大気現象のこと。似た言葉に**天気**があるが、これは、ある時点での大気の状態のこと。晴れや雨などと示される。
- 2 **気候** ある地域や場所で、1年を周期として毎年繰り返される大気の平均的な状態のこと。気候因子によって地域差が生じる。似た言葉に**天候**があるが、これは、数日から数ヶ月の大気の状態を指し、天候不順といった言葉で使用される。
- 3 **恒常風** 一年中、決まった方向に吹く風のこと。貿易風、偏西風、極偏東風がある。

2 高度8000~13000mの高層で吹く強い偏西風は、**ジェット気流**とよばれる。

確認

気圧帯や恒常風の風向は、その地域の降水にどのような影響を与えているのか、説明しよう。

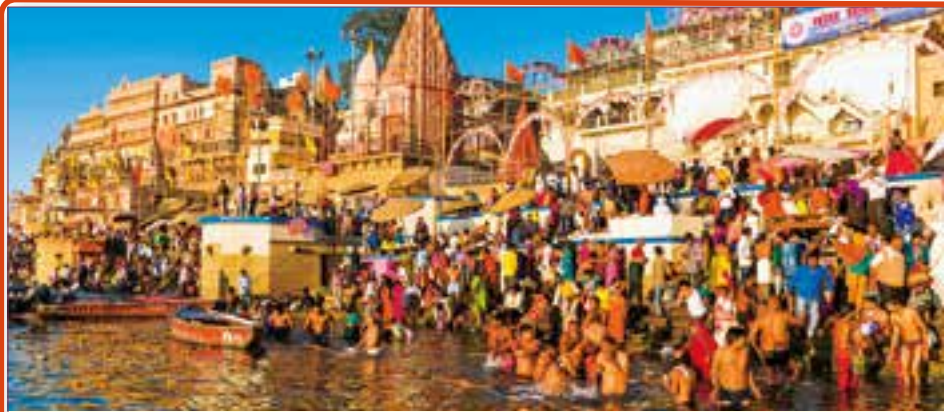
いまがわかる、背景まで わかる、「地誌」 地域の特色をつかめる

自然環境や日本との関わりを踏まえた、各地域の冒頭ページ

写真から
自然環境を読む

諸地域学習の基盤となる「自然環境」のイメージをつかめるよう、複数の写真を提示。地図(図6)とあわせて確認することで、インドの自然環境の多様性を理解できる。

▶ 各地域の冒頭に、日本との関わりについての紹介記事や、自然環境に関する地図と解説文を掲載。地域の全体像への理解が深まる。



↑1 ガンジス川で沐浴する人々(ヴァラナシ, 2017年) ヒンドゥー教徒の重要な聖地であるため、巡礼者が大勢集まる。

4節 インド — 経済成長に関連づけて考察

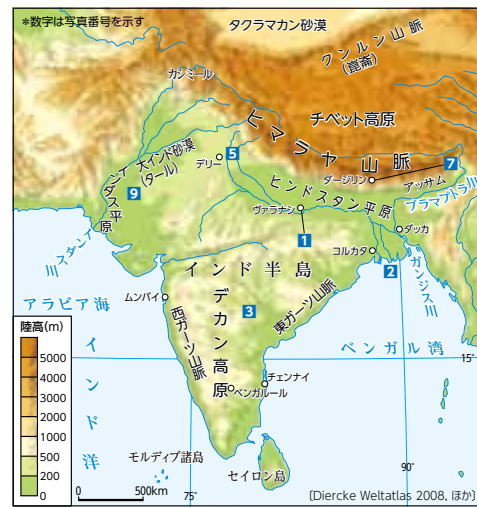
節の主題 インドは、近年、急速に経済が成長している国の一つである。この節では、インドの産業の発展や農村・社会の変化、国内の経済格差をはじめとする課題を、経済成長に関連づけて考察しよう。



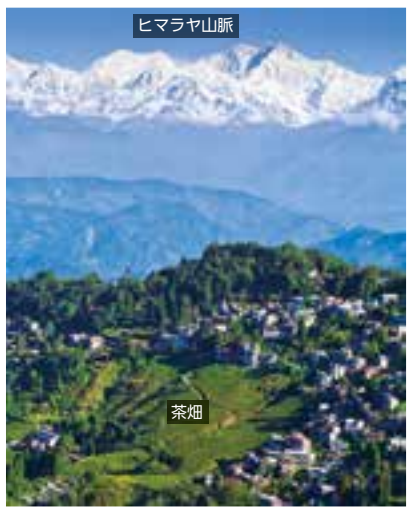
←2 人工衛星からみたガンジス川河口の三角州(インド・バングラデシュ, 2017年) 堆積した土砂の間に流路が網目状にはしり、多島状三角州になっている(→p.19)。



→3 デカン高原での綿花の収穫(ワランガル) レグールの土壌と収穫期に乾燥する気候が綿花の栽培に適していたため、早くから綿花の生産地となった。



↑6 南アジアの自然環境 **読み解き** 地震が多発する変動帯に属するのどの辺りか、p.12 図1を参考にとらえよう。



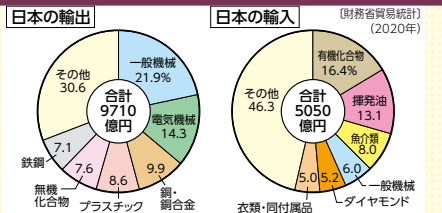
↑7 ヒマラヤ山脈南麓の多雨地域(ダーズリン) 斜面に茶畑が広がり、世界的な茶の産地になっている。

自然環境についての記述も充実

系統地理分野での学習を踏まえて、自然環境の特徴を、丁寧に記述。

日本との関わりを考えながら学習しよう

インドの工業化が進むにつれて、同国から揮発油など付加価値の高い石油製品の輸入が増え、2国間の貿易は拡大している(図4)。両国の経済的な結びつきは、1980年代における日本の自動車メーカーの進出によってもたらされた。写真5は、日本の自動車メーカーがデリー郊外に設立した現地法人の組み立て工場で、1983年に操業を開始した。同社の小型乗用車は、安価で低燃費、快適な走行が評価され、インド市場に広く受け入れられた。その後インドに進出する自動車メーカーが相次ぎ、デリー近郊には、複数の日系企業の工場がみられる。一方、ICT技術者の需要が高まった2000年以降は、日本で働くインド人技術者も増えている。近年は、さまざまな分野で両国の技術者の往来が増加している。

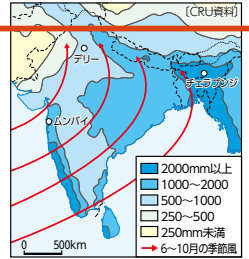


↑4 日本とインドの貿易品



↑5 日系自動車メーカーの工場働く人々(デリー郊外)

●インドが位置する南アジアの自然環境
インドが位置する南アジアの地形は、大きく三つに区分される。北部は変動帯に属しており、急峻なヒマラヤ山脈がはしる(図6)。中部には、ヒマラヤ山脈から流れ出るインダス川やガンジス川などの大川川の堆積作用により、インダス平原とヒンドスタン平原が形成されている。ガンジス川は、河口付近でブラマプトラ川と合流して巨大な三角州(デルタ)を形成している(写真2)。南部のインド半島は安定陸塊で、平坦なデカン高原が広がる。デカン高原には、レグールとよばれる玄武岩が風化した肥沃な黒土が分布する。
南アジアでは、季節風(モンスーン)の影響によって、雨季と乾季が明瞭に分かれる地域が多いことに加え、地域による降水量の差異も大きい(図8)。降水の大部分が6~10月に南西方向から吹き込む季節風によってもたらされ、この時期が雨季となる。南西の季節風は、インド洋上で多量の水分を含んだ湿った風であり、これが山脈や丘陵を越える際に大量の雨を降らせる。そのため、インド半島の西海岸では降水量が多く熱帯雨林がみられるが、内陸のデカン高原では降水量が少なくなり、サバナやステップが卓越する。また、北東部のヒマラヤ山脈の山麓は世界的な多雨地域であるのに対して(写真7)、西へ行くほど降水量は減少し、インドとパキスタンの国境付近は乾燥した気候となり、大インド(タール)砂漠もみられる(写真9)。



↑8 南アジアの年降水量 **読み解き** 年降水量が多く、多雨地域となっているのはどのような所か、山脈との位置関係に着目して考えよう。



↑9 大インド(タール)砂漠をらくだで移動する人々(ジャイサルメル近郊)

「日本との関わりを考えながら学習しよう」欄を設置

日本が世界と政治的・経済的に深く結びついていることを、貿易や人・文化の交流などから記述。

いまがわかる、背景まで 地域の特色をつかめる 「地誌」

産業・経済・文化の最新動向への理解が 深まる、充実の本文・図版・写真

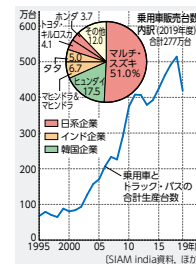
- ▶ すべての地域で、「いま」と「これまで」「これから」を記述。
- ▶ まもなく世界一の人口大国になるインドについては、産業の発展や農村・社会の変化など、経済成長に関連づけて考察する。

↑ 1 日系自動車メーカーの組み立て工場 (ノイダ) インド市 インド市は、自動車産業が盛んな三日月型の地帯を形成している。

↑ 2 インドの鉱工業 製鉄や石油精製が盛んなのは、どのような地域だろうか。

学習課題

インドはなぜ、急速な経済成長を続けているのだろうか。



↑ **インドにおける自動車生産台数の推移と乗用車販売台数の内訳 (2019年)** インドの自動車販売において、日系企業はどのくらいの割合を占めているのだろうか。

Webの活用
インド国内において、人気が高い乗用車の特徴を調べよう。

1 急速な経済成長を支えた産業の発展

自由化で進んだ経済の成長 インドでは、イギリスの植民地時代に綿工業や製鉄業などを中心に近代的な工業がおこった。

独立後は、市場経済と計画経済を合わせた混合経済体制を採用し、外国からの輸入を制限して、鉄鉱石・石炭などの豊かな鉱産資源を用いて自給自足型の工業発展を目指した。1970年ごろには、ほぼあらゆる種類の製品を国内生産する体制をつくりあげたが、基幹工業を担った公営企業のなかには効率の悪い企業もあり、また外国資本を排除したため技術革新が大幅に後れ、国際競争力が失われた。

そこで、政府は1980年代から経済の統制を少しずつ緩め、1991年には**新経済政策**を導入して、経済の自由化を本格的に進めた。これにより企業の設立や活動が自由となり、100%外国資本による事業も可能になったことで、工業生産は急速な成長をみせた。

急成長した自動車産業 2000年代に入ってから自動車生産の伸びは著しく(図3)、デリーやマハーラーシュトラ州西部、ベンガルール、チェンナイなどが**自動車産業**の集積地帯となっている(図2)。これらの地域の都市郊外に造成された工業団地には、国内企業に加えて日本や韓国など、外国資本の自動車の組み立て・部品工場などが数多く進出している(写真1)。人口が多く、巨大な市場をもつインドでは、生産された自動車の多くが国内で販売されるが、近年はメキシコやアフリカ諸国などへの輸出も増えている。

256 **Key Words** 新経済政策 自動車産業 情報通信技術(ICT)産業 新中間層 BRICS

↑ 教科書 p.256

新しい動き

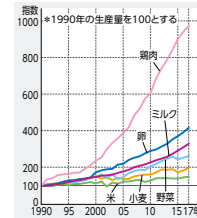
急成長しているインドの自動車産業についての記述を刷新、図2に「自動車産業が盛んな三日月型の地帯」を記載。

↑ 3 インドと周辺諸国の農業 降水量と作物の関係に着目しよう。茶・ジュート・さとうきびなどの商品作物は、どのような地域で栽培が盛んなのだろうか。

↑ 4 直売所にミルクを買いに来た人々 (ムンバイ) インドでは、水牛のミルクが総生産量の半分以上を占めている。酪農業者が多く、ミルクは人々にとって重要なたんぱく源である。

独立後のインドでは、人口が急増するなかで食料の不足に悩まされてきたが、1960年代に**緑の革命**とよばれる高収量品種の導入を中心とした技術革新を行い、穀物生産が飛躍的に増加した(図4)。1970年代には食料の自給を達成し、米と小麦の生産量は、中国に次いでともに世界第2位である。高収量品種の栽培には、安定した水の供給と肥料の使用が必要であり、井戸や水路による灌漑や化学肥料が普及した。しかし、農業生産にかかる費用の増加を招き、それを負担できる農民がさらに裕福になる一方で、零細農民や土地をもたない農民にはその恩恵が少なく、貧富の格差を拡大させた。また、地下水位の低下、農業や化学肥料の不適切な使用による土壌の汚染などの問題も生じており、農村部における貧困層の生活の向上と併せて、持続可能な食料生産の在り方が求められている。

経済成長と食生活の変化 近年のインドでは、経済成長に伴い、穀物ばかりでなくミルクや鶏肉、卵、野菜類の需要が高まり、生産も伸びている。特にミルクの生産量と消費量の増加は、**白い革命**とよばれて注目されている(写真6)。インドでは、牛は神聖な動物と考えられるため、ヒンドゥー教徒が牛肉を食べることはできないが、牛や水牛のミルクは、飲用にされるほか、各種乳製品に加工される。また、ヒンドゥー教徒が食べない牛肉、ムスリムが食べない豚肉に対して、宗教的禁忌(タブー)が少ない鶏肉の生産量の伸びも著しく(図7)、肉の色にたとえて**ピンク革命**とよばれている。都市近郊では、都市住民に向けた野菜の栽培も広まりつつある。



↑ **インドにおける主要農産物の生産量の推移**

用語
① **白い革命** 経済成長に伴い、インドで飲用や各種乳製品の原料としてのミルクの消費量が急増した現象のこと。緑の革命による飼料の供給体制の改善、酪農協同組合の設立、流通システムの普及がミルクの生産量の増加を後押しした。

② **ピンク革命** インドで経済成長などを背景として、食肉(特に鶏肉)の生産量と消費量が顕著に増加した現象のこと。

確認
インドにおける緑の革命、白い革命、ピンク革命について、それぞれ説明しよう。

259

↑ 教科書 p.259

新しい動き

経済成長とともに「ピンク革命」などに進行している「食生活の変化」についての記述を刷新。

↑ 5 インドの1人あたりの州内純生産額と人口移動 人口移動(2001~2010年) 30万~50万 50万人以上。人口300万以上の都市。1人あたりの州内純生産額(2016年) 2500ドル以上、2000~2500、1500~2000、1000~1500、1000ドル未満、資料なし。

↑ 6 インフラが整備されていないスラム (ムンバイ, 2019年) あり合わせの材料でつくった簡易住宅が立ち並び、衛生環境が劣悪なスラムを形成している(写真5)。スラムに暮らす多くの人々は、**インフォーマルセクター**とよばれる零細かつ不安定で収入も低い職に従事している。各地のスラムでは、貧困による栄養不足の問題や、上下水道が整っていないことによる衛生問題(図7)、各種公共サービスが行き届かないといった、さまざまな問題が生じている。

味があり、祖先が同じだと信じて、婚姻はその集団内で行ってきた。また、各ジャーティは特定の伝統的な職業に従事することが多く、ジャーティ間の分業によって地域社会が維持されてきた。これが**カースト制**とよばれる身分制度の基本構造である。社会生活や儀礼の場で、下位カーストは上位カーストから日常的に差別を受けてきたが、今日では憲法によってカーストによる身分差別は禁止され、職業選択の自由も認められている。婚姻の自由も保障されているが、伝統的な慣習に基づく結婚が依然として主流である。

経済格差の拡大とさまざまな課題 インドの急速な経済成長は、農業が主体の州と、工業やICT産業が発達した州との間で**経済格差**の拡大を招いている。国全体としては、西高東低の東西格差、南高北低の南北格差の傾向がみられる。この格差は、貧しい農村部から、就業機会が多く現金収入が見込まれる都市部への人口移動を生んでいる(図4・6)。多くの人々が流入した都市部では、急速な人口増加に住宅の整備が追いつかないため、河川や道路・鉄道沿いなどの未利用地に流入者が不法に住み着き、居住環境が劣悪なスラムを形成している(写真5)。スラムに暮らす多くの人々は、**インフォーマルセクター**とよばれる零細かつ不安定で収入も低い職に従事している。各地のスラムでは、貧困による栄養不足の問題や、上下水道が整っていないことによる衛生問題(図7)、各種公共サービスが行き届かないといった、さまざまな問題が生じている。

261

↑ 教科書 p.261

新しい動き

経済成長の一方で経済格差が拡大していることなど、これからの課題について言及。図4「インドの1人あたりの州内純生産額と人口移動」を新規掲載。

生徒自身で探究課題を設定するための、学習を振り返るページを設置

第1章 持続可能な国土像の探究

私たちが暮らす社会は急速に変化しており、将来の予測が難しくなっている。日本の強みや課題を整理したうえで、持続可能性を踏まえた将来の国土の在り方について、他地域との結びつきや地域の特徴などに着目して探究しよう。

この図表は、インド、ルワンダ、日本のSDGs達成状況を比較している。各目標の達成率を色で示し、達成している目標は緑色、達成していない目標は赤色で表示されている。日本は多くの目標を達成しているが、気候変動や海洋資源の持続可能な利用など、いくつかの目標は達成率が高いとは言えない。

1節 将来の国土の在り方

日本の強みや課題を整理したうえで、持続可能な社会を構築していくには、どのようなことに取り組めばよいのだろうか。

1 日本の強みと地理的な課題

本書では、系統地理的な学習(第1部)と地誌的な学習(第2部)を通して、世界の多様な生活文化を学び、互いにそれを尊重し合うことの大切さについて考えてきた。また、日本は世界と比較すると、鮮やかな四季の移り変わりや豊かな自然がみられ、産業が発達し、外国との人や物の行き来が活発であることが特徴である(写真1-1)。

私たちが暮らす社会は変化が速く(図6)、人工知能(AI)やビッグデータの利用技術などが急速に発達し、日常生活では情報通信技術(ICT)を活用することが一般的になっている。現在は普通であることが数年後には通用しないこともありうるなかで、将来の予測が難しい社会を生きていくことになる。私たちは、日本がもつ豊かな自然や育んできた社会、文化、伝統を大切にしつつ(図7)、日本の強みをより生かせる将来について考えていく必要がある(図5)。

↑ 教科書 p.324-325

私たちが暮らす社会は変化が速く(図6)、人工知能(AI)やビッグデータの利用技術などが急速に発達し、日常生活では情報通信技術(ICT)を活用することが一般的になっている。現在は普通であることが数年後には通用しないこともありうるなかで、将来の予測が難しい社会を生きていくことになる。私たちは、日本がもつ豊かな自然や育んできた社会、文化、伝統を大切にしつつ(図7)、日本の強みをより生かせる将来について考えていく必要がある(図5)。

↑ これからの日本が目指す社会について示唆。

▶ 第3部「現代世界におけるこれからの日本の国土像」は、中学校地理、高校地理総合から続く地理学習の集大成にあたる。

探究課題の設定にあたって

Step 1

日本の国土と社会は、現代を生きる私たちだけのものではない。私たちに、祖先から受け継いだ豊かな生活と環境を守り、将来に引き継いでいく責任がある。

これまでの学習を踏まえて、日本の国土と社会について、あなたが考えるべきポイントと、改善すべき点を書き出そう。

このように伸ばすべき点と改善すべき点があるか、書き出そう。

Step 2

より多くの人が豊かに暮らせる社会にするためには、持続的に成長できるように、これからの日本の国土と社会を探究し、よりよい環境を残していくことが重要となる。

2部(p.328-335)には、日本が抱える地理的な課題の解決の方向性や将来の国土と社会の在り方を構想するために、探究課題に取り組んだ例を掲載している。国連の持続可能な開発目標(SDGs)(→巻頭3, p.78)も参考にして、さまざまな探究課題を設定し、それらを追究しよう。

日本の国土と社会の特徴、地理的課題	探究課題の例
地震とそれに伴う津波	自然災害に強い国土づくり
四季・豊潤・豊かな自然	日本の豊かな自然と資源を一体とする防災・減災社会の在り方
雨や風による災害、冷害	
付加価値が低い農業、新技術を生かした工業	国内の持続可能な農林水産業の保護と育成
食料自給率の低下、食の安全	食料やエネルギーの量と質の安定的な確保の実現
代替エネルギーの開発、省エネルギー	安心して暮らせるコミュニティづくり
海底資源の活用	環境に優しい省エネルギー・省資源社会の実現に向けて
各地で発達してきた伝統産業	
観光産業の発展	世界遺産や世界ジオパークを生かした地域おこしやまちづくり
少子高齢化、労働力の不足	少子化対策による人口の維持
東京への一極集中、都市部の地域格差	均等な国土開発に向けた首都機能分散の在り方
伝統的建造物の保全	安心して暮らせるコミュニティづくり
外国人との共生	増加する在留外国人とのダイバーシティ社会の実現に向けて

↑ これまでの学習から導き出せる探究課題の例

探究課題にはどのようなものがあるのだろうか。地域活性化の観点も踏まえると、例えば、「日本の豊かな自然と資源を一体とする防災・減災社会の在り方」、「環境に優しい省エネルギー・省資源社会の実現に向けて」、「世界遺産や世界ジオパークを生かした地域おこしやまちづくり」、「均等の国土開発に向けた首都機能分散の在り方」などのものが考えられる。また、その地域スケールも、首都圏や京阪神などの地域単位や、都道府県や市区町村といった行政単位など、主題に応じてさまざまなものが考えられる。

↑ 教科書 p.326-327

これからの日本社会と地域活性化

地理的な諸課題を解決し、持続可能な日本の国土像を考えていくなかで、外交や資源・エネルギーなど、外国との関係が深いものについては、国家スケールでの対応も求められる。また、福祉や医療、防災、まちづくりなど、日常生活や暮らしと関係が深いものについては、全国一律の対応ではなく、都道府県や市区町村、地区といった地域の規模(地域スケール)に応じて、それぞれの事情を踏まえた取り組みが求められる。

← 日本の国土像について、スケールに応じて探究していくことの重要性を示唆。

日本の国土と社会は、現代を生きる私たちだけのものではない。私たちに、祖先から受け継いだ豊かな生活と環境を守り、将来に引き継いでいく責任がある。

↑ 生徒一人ひとりが自覚をもって、日本の国土と社会を未来に引き継いでいく責任があることを示唆。

▶ 1節「将来の国土の在り方」では、日本には持続可能な社会の実現に向けての課題があるとともに、強みがあることを示唆。望ましい日本の国土像などをさまざまな角度から探究していけるように配慮。

資料読解を通じて思考力・判断力・表現力を養う「探究TRY」

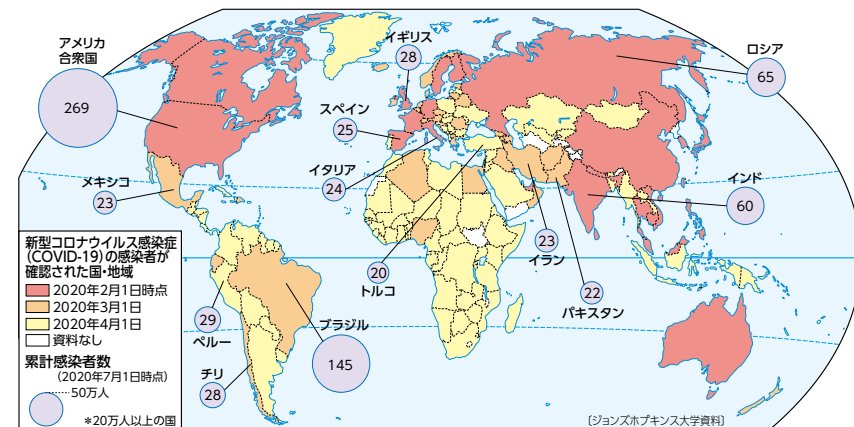
探究 TRY 5

感染症の拡大と交通・通信などへの影響

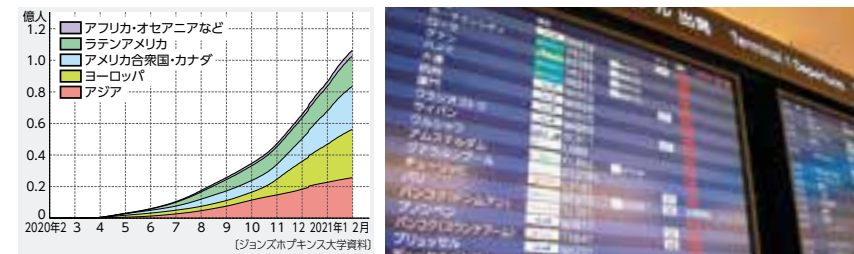
現代世界では、航空交通の発達によって時間距離(→p.146)が短縮し、国境を越えた移動がしやすくなった。仕事や観光などを目的とした人の移動が活発化し、世界各国のさまざまな製品が輸出輸入されるなど、人や物のグローバル化が急速に進んでいる。しかし、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)によって、その状況は一変した。この感染症は、2020年1月から2月ごろに中国で感染が拡大し、後に世界各地で大流行した。人の移動や物資の流れ

は滞り、社会のさまざまな面で混乱が生じた。他方で、この感染症は生活様式(ライフスタイル)や価値観の変化をもたらした。感染の拡大を防ぐため、各国では都市封鎖(ロックダウン)や外出規制などが行われた。その結果、テレワークやオンライン会議、オンライン授業など、情報通信(ICT)技術を活用した新しい生活様式の導入が進んだ。ここでは、新型コロナウイルス感染症の拡大と交通・通信などへの影響について探究しよう。

- TRY 1**
- 図2のように、世界では2020年から2021年にかけて新型コロナウイルス感染症が急速に拡大した。早い時期(2020年2月1日)に感染者が確認された国・地域は、どの辺りだろうか。図1から読み取ろう。
 - 図1から、感染者が確認された時期には違いがあることが読み取れる。その背景について、p.146 図2などを参考に、航空路線によるつながりに着目して考察しよう。



↑1 新型コロナウイルス感染症の広がりや累計感染者数 短期間のうちに世界規模で感染が拡大した。

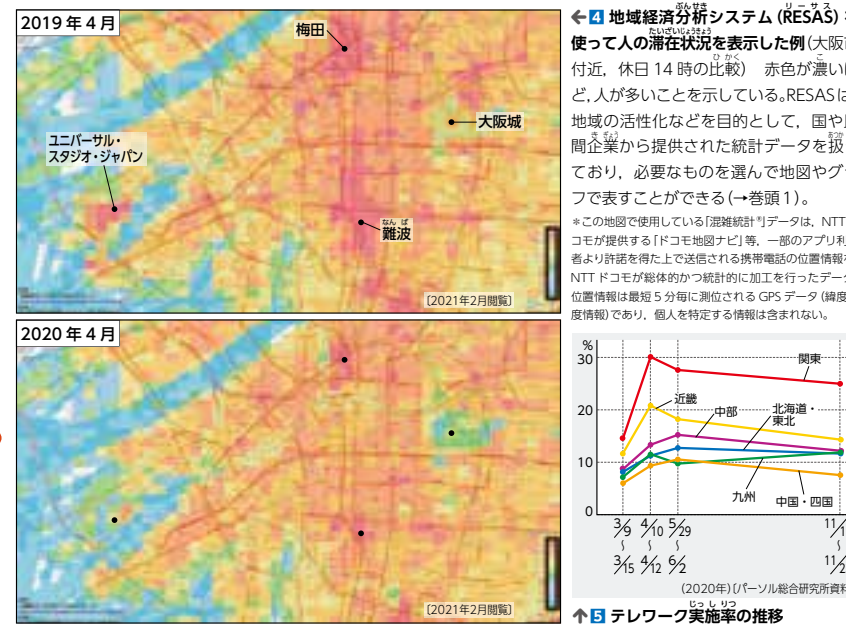


↑2 新型コロナウイルス感染症の累計感染者数の推移 2021年1月、世界の累計感染者数は1億人に達した。2020年11月に5000万人を超えてから、わずか2か月半で倍増した。

↑3 航空機の欠航を知らせる電光掲示板(千葉県、成田国際空港、2020年4月) 新型コロナウイルス感染症の拡大によって、多くの国々で出入国規制が行われたり、人々が移動を自粛したりしたため、航空機の利用者が大きく減少した。

TRY 2

- 日本では、2020年4月に緊急事態宣言が出され、外出の自粛が求められた。図4で、人の滞在が減少した地域は、どの辺りだろうか。地図帳で大阪市の地図を見て、その地域で減少した理由を考察しよう。
- 図5・6は、テレワークや在宅学習が増えるなど、人々の生活様式が大きく変化したことを示している。在宅勤務の利点について、次の語を用いて説明しよう。【地理的距離 通信技術 通勤時間】



↑6 消費動向の変化 自宅で過ごす時間が増えたことが、消費動向にも現れている。

消費支出の対前年同月実質増減率	消費支出の対前年同月実質増減率
ゲームソフトなど	100
パソコン	80
家事用品	60
即席めん	40
電子レンジ	20
インターネット接続料	10
ガソリン代	-10
食事代	-20
鉄道運賃	-30
映画・演劇等入場料	-40
航空運賃	-50
飲食業	-60
農産物・水産物	-70
宿泊料	-80

(2020年4月)(総務省資料)

影響のあった分野	主な影響	対応例
働き方全般	対面での営業活動や会議などの自粛	テレワークやオンライン会議の推進、書類押印の原則廃止など
医療・福祉	医療機関のひっ迫、介護施設などでの面会の自粛	宿泊療養施設の確保やオンライン診療の開始など
教育	学校の臨時休業	ICT環境の整備、オンライン授業の実施など
スポーツ、芸能など	イベントの中止や延期	オンラインコンサートやライブ映像の配信サービスの実施
宿泊、観光、飲食業	外出自粛に伴う需要の大幅減少	政府による需要喚起策「Go To キャンペーン」などの実施
農産物・水産物	外食需要などの減少による食品ロスの増加	オンライン販売など、販路の複線化
サプライチェーン	工場生産の一時停止および減産による供給不足	部品、材料の調達先の分散化

↑7 新型コロナウイルス感染症の主な影響とその対応例

- 討論・論述**
- 新型コロナウイルス感染症の拡大によって、社会のさまざまな活動で代替手段が登場しているが、情報通信技術で代替しにくい分野もある。この分野の共通性について、図7も参考にグループで討論しよう。
 - 今後、感染症の拡大が起こったときに、交通・通信や商業などの分野が持続的な発展を続けていくために求められることは何か、あなたの考えをまとめよう。

- ▶ 複数の資料を読解しながら、自身の考えを説明したり、議論したりするページ。3段階の設問を通して、主体的で探究的な学習活動に取り組む。
- ▶ テーマ設定や設問などは、学校法人河合塾の編集協力により制作。

「探究TRY」一覧(全10か所)

ページ	テーマ(タイトル)
26-27	気候変動の影響を受けるサンゴの生態
60-61	気象や気候と深く関わる火災
102-103	農業と食料需給の地域性
138-139	地場産業における持続可能な発展の模索
152-153	感染症の拡大と交通・通信などへの影響
158-159	環境保全と観光振興の両立
196-197	都市景観の保全とさまざまな再開発
218-219	排他的経済水域の活用
288-289	EUとASEANの共通点・相違点
306-307	国際社会に影響を与えるアメリカ合衆国

152 ↑ 教科書 p.152-153

TRY 1

感染症が急速拡大した背景には、航空交通網の影響があることなどに着目させ、考察する。

TRY 2

外出の自粛によって、人々の行動がどのようになら変わったか、地図やグラフをもとに考察し、説明する。

討論・論述

交通・通信や商業などの持続的な発展について、討論・論述する。

探究 TRY

3 農業と食料需給の地域性

国・地域によって、農業や食料需給にはどのような特徴があるかを考察する。

農業は、もともとそれぞれの地域で自給的農業として成立した。産業革命以降にヨーロッパで発展した商業的農業や、ヨーロッパの旧植民地で始まった企業の農業なども、現在では世界各地に広がりをみせている。地形や気候などの自然条件のほか、このような植民地の歴史や、先進国と発展途上国の違いなどの社会条件が複雑に関連し合い、地域によって農業の形態や生産性に違いが生じている。

そして、このような農業の地域性は、食文化や農産物の自給率にも表れている。ヨーロッパを例にみ

ると、混合農業や地中海式農業が行われる地域では、小麦が栽培され、主食もパンやパスタ、ピザなど、小麦が主食となっている。特にフランスでは大規模な小麦生産が行われているため(写真1)、穀物の自給率が高い。一方、冷涼な気候である北海沿岸の地域は、酪農が盛んである。そのため、オランダでは穀物の自給率は低いが、乳製品の自給率が高い。

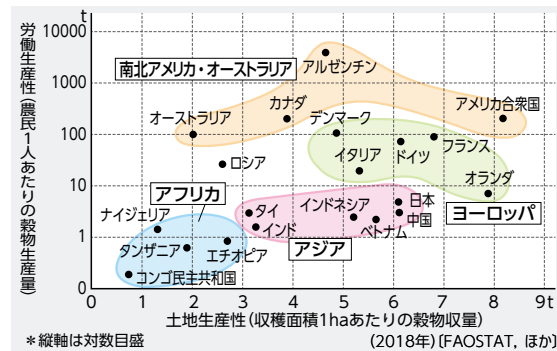
ここでは、国・地域ごとの農業や食料需給の特徴を読み解き、地域性を踏まえた食料需給の在り方を探究しよう。

TRY 1

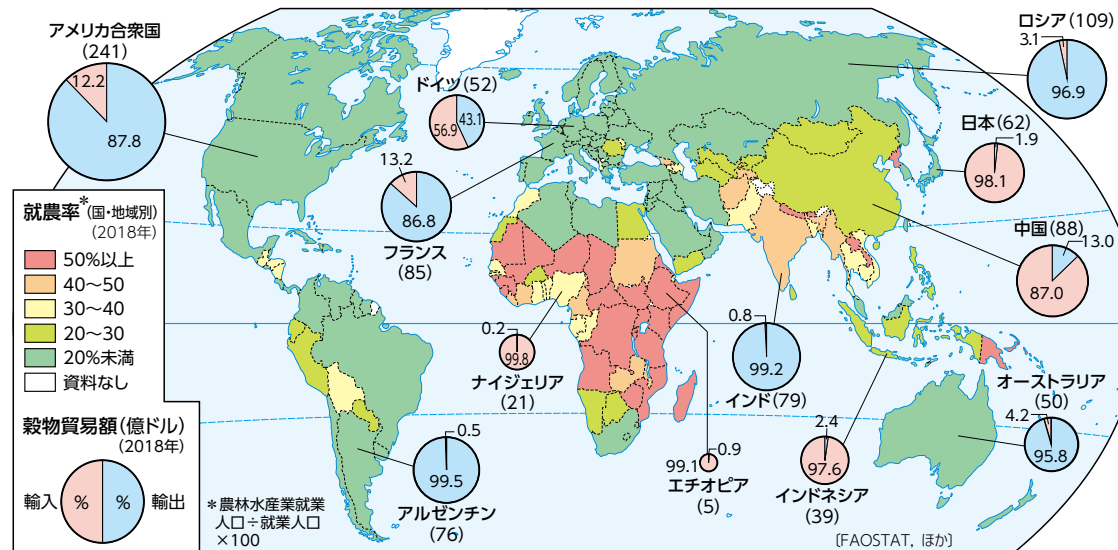
1. ヨーロッパの農業とアフリカの農業には、どのような違いがあるのだろうか。図2から読み取れることをもとに、次の語句を用いて説明しよう。【生産性】
2. 図3をみると、就農率が高く農業を基幹産業としているのに、穀物貿易における輸入の割合が高い国がある。その一方で、就農率が低い国のなかには、穀物輸出の割合が高い国がある。なぜ、このような状況になっているのか、その理由を次の語句を用いて説明しよう。【商品作物 生産性】



↑1 小麦の収穫(フランス北西部, 2019年7月)



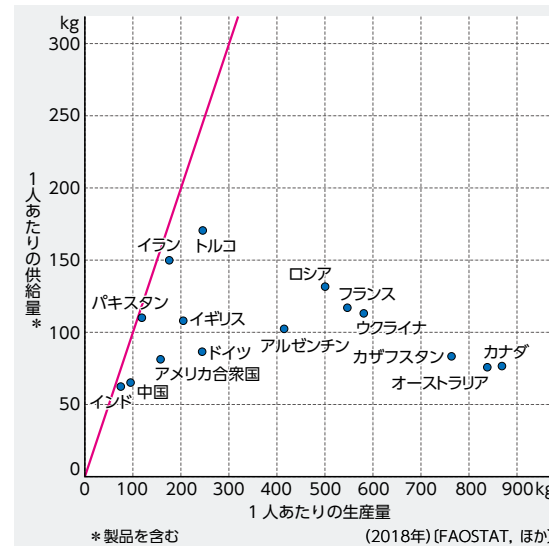
↑2 主な国の労働生産性と土地生産性



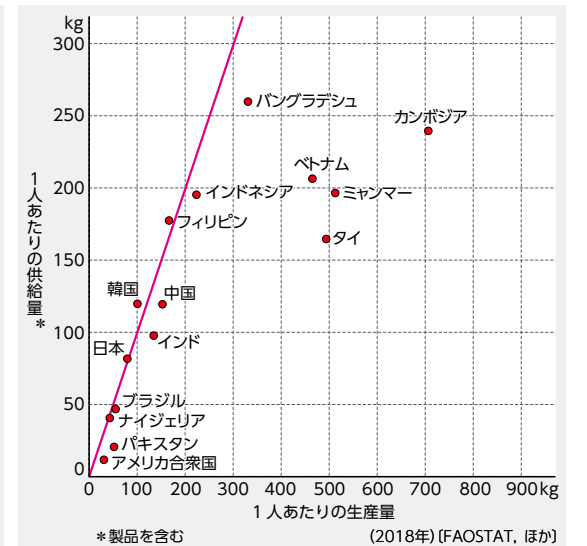
↑3 世界の就農率と主な国の穀物貿易額 【読み解き】 就農率が高い国・地域は、どの辺りに多いのだろうか。

TRY 2

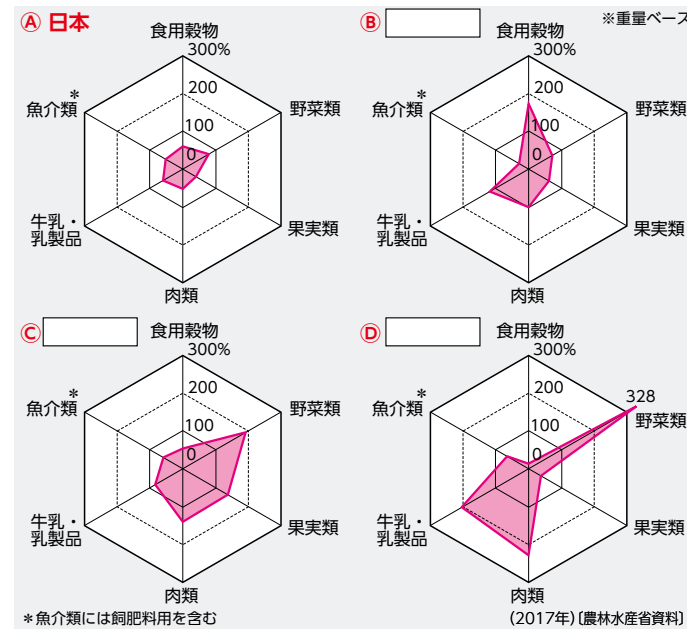
3. 図4・5を比較し、1人あたりの生産量と供給量が同程度である国が多いのは、米と小麦のどちらだろうか。また、そのような傾向を示す理由を、次の語句を用いて説明しよう。【自給的】
4. 図6のB~Dは、オランダ、スペイン、フランスのいずれかの国である。B~Dにあてはまるのはどの国か、写真1・7・8も参考にして考えよう。また、そのように判断した理由も説明しよう。



↑4 主な国の1人あたりの小麦の生産量と供給量



↑5 主な国の1人あたりの米の生産量と供給量



↑6 主な国の食料自給率 複数の指標について、中心から放射状に軸をとり、各指標の数値を頂点として線で結んだ多角形のグラフはレーダーチャートとよばれ、できあがったグラフの形や大きさで比較する。



↑7 さまざまな種類のチーズが並ぶ専門店(オランダ, アルクマール, 2018年)



↑8 色とりどりの青果物が並ぶ市場(スペイン, バルセロナ, 2016年)

討論

5. 図6のAをみると、日本の食料自給率にはどのような特徴があるといえるだろうか。また、食料を輸入に依存することによって、どのような課題が生じると考えられるだろうか。グループで討論しよう。
6. 5で討論したことを踏まえ、食料を安定的に確保するためにはどのような取り組みが大切か、あなたの考えをまとめよう。

持続可能な日本の食料需給に向けて探究する。

各種資料から考察を促す「読み解き」

- ▶ 各種資料には適宜、「読み解き」コーナーを設置。
- ▶ 資料を考察する視点や読み解きの能力が身につく。

↑ 1 三大都市圏の面積と人口が日本全体に占める割合

↑ 2 さまざまな指標でみた東京への一極集中

↑ 3 さまざまな指標でみた東京への一極集中

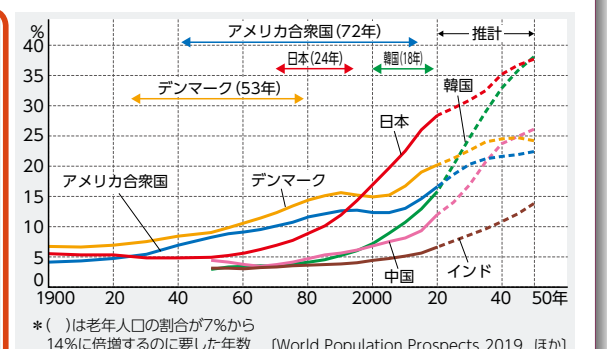
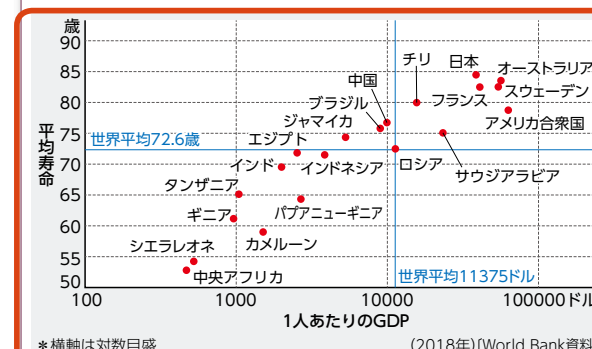
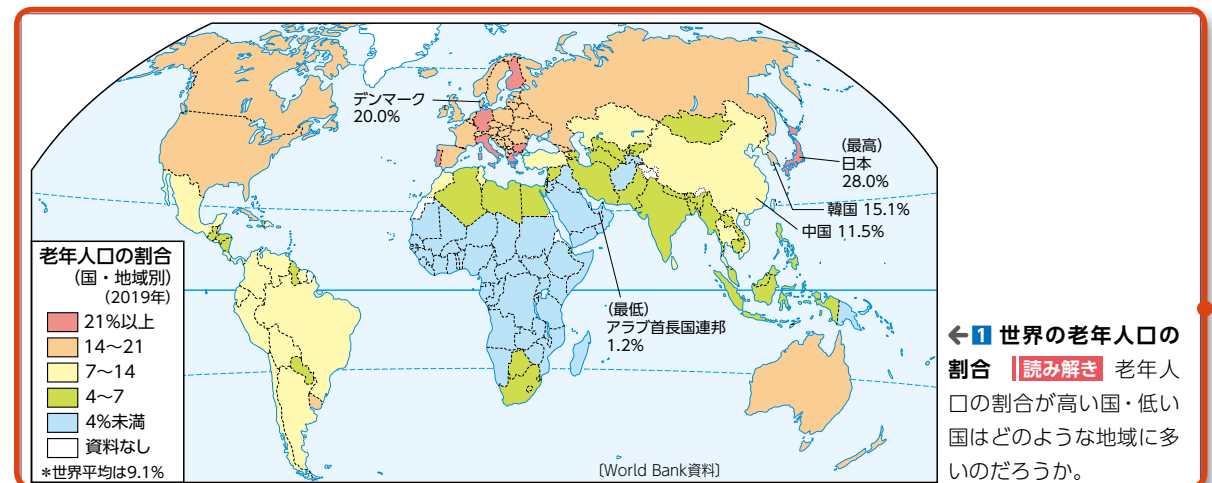
↑ 4 さまざまな指標でみた東京への一極集中

↑ 5 ドイツと日本の中枢管理機能の分布

↑ 教科書 p.192 (部分)

円グラフと分布図の読み解き (比較)

円グラフ：国内における一極集中の程度を読み取る。
 分布図：ドイツと比較することで、日本は一極集中が過度に進んでいることを確認できる。



↑ 教科書 p.172 (部分)

平均寿命と1人あたりのGDPには、相関関係があることを読み取れる。

老年人口の割合には地域性があることを読み取れる。

↑ 9 中国の農業

↑ 10 中国の主な料理

↑ 教科書 p.232 (部分)

散布図の読み解き

平均寿命と1人あたりのGDPには、相関関係があることを読み取れる。

階級区分図の読み解き

老年人口の割合には地域性があることを読み取れる。

分布図の読み解き (比較)

中国国内の農業生産と食文化には深い関係があることを読み取れる。

3段階の学習の流れによって、理解がさらに深まる紙面構成

学習の流れ

1 学習を見通す

節の学習事項に対応した問い

資料や本文を考察していくための課題

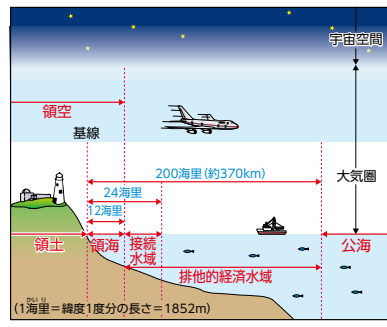
2 考察を深める

資料の読み解きを促す課題

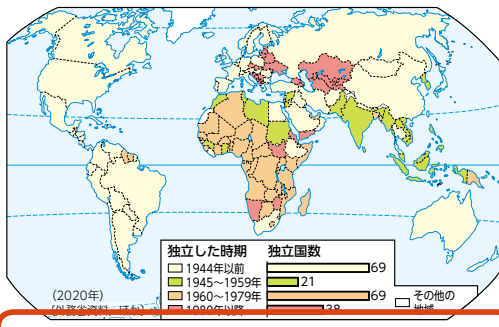
重要語句を確認できる Key Words

3 学習を振り返る

学習事項を確認し、地理的な見方・考え方を働かせて考察する問い



↑1 領土・領海・領空の模式図 領海の外側には接続水域を含む排他的経済水域がある。



↑2 第二次世界大戦後の独立国数の推移 独立国数は、どのように推移しているのだろうか。

3節 国家の領域と領土問題

節の主題 国家の領域は、山脈や河川、経線や緯線などさまざまな境界線で区分されている。領域が定められたり、その領域が変更されたり、国家が新たに誕生したりすることで、どのような問題が起こっているのだろうか。

学習課題

図1は領域の模式図である。国家の成立に必要な要素や、その形態にはどのようなものがあるのだろうか。

用語

- 1 基線 海岸の低潮線、もしくは湾口や湾内などに引かれる直線であり、領海や排他的経済水域の範囲を定める基準線のこと。
- 2 接続水域 領海の外側に接続し、沿岸国が出入国管理、通関、衛生などにおける、一定の権限を行使できる海域のこと。
- 3 排他的経済水域 沿岸国に水産資源や海底の鉱産資源などについての独占的な利用・管理が認められている海域のこと。船舶の航行、海底ケーブルの敷設、航空機の航行は、公海上と変わらず自由である。国連海洋法条約により、200海里までの設定が認められている。
- 4 植民地 政治的・経済的に宗主国の支配下に置かれ、自由に主権を行使することができない国や地域のこと。第二次世界大戦前のアジアやアフリカは、ほとんどがヨーロッパ諸国の植民地として支配され、宗主国への原料および資源供給地とされていた。

1 現代世界と国家

国家と領域

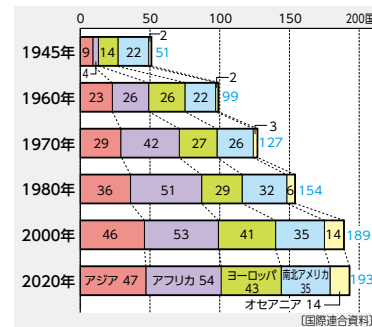
現代世界は、国家を単位として構成される。国家が成立するためには、主権・領域・国民の三者が必要であり、これを国家の三要素という。ここで主権とは、他国の干渉を受けることなく、国家を統治するための最高の権力である。領域とは、主権が及ぶ範囲であり、領土・領海・領空から構成される(図1)。領域のなかで、国家主権の及ぶ陸地と海域が、それぞれ領土・領海である。領海は、一般には海岸の基線から12海里までの範囲であるが、国によって主張が異なるため、紛争が起こることもある。領海の外側には接続水域と、接続水域を含む排他的経済水域(EEZ)があり、それぞれ緩やかな主権が及んだり、沿岸国による排他的な海洋資源の利用・管理などが認められたりしている。領土・領海の上空を領空といい、主権が及ぶ空域であるが宇宙空間は含まれない。

国家と主権

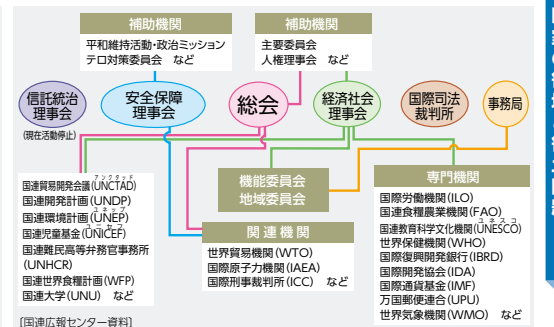
日本のように、他国から干渉されずに政治を行うことができる国が独立国である。主権をもたない非独立地域は植民地であり、それを領有・支配する本国を宗主国とよぶ。第二次世界大戦ごろまで、アジアやアフリカ、オセアニアには多くの植民地があったが、戦後、独立や返還が相次いだ(図2)。特に1960年は、アフリカの17か国が独立を果たしたため、アフリカの年とよばれる。

212 Key Words 国家 主権 領域 国民 領土 領海 領空 基線 接続水域 排他的経済水域 独立国 植民地 宗主国 アフリカの年 中央集権国家 連邦国家 民族国家 多民族国家 社会主義 資本主義 冷戦 国際連合(国連)

↑教科書 p.212-213



↑3 国連加盟国数の変化



↑4 国連の組織図

国家の形態と民族

国家の形態・構成・規模は多様である。日本など多くの国は、地方自治体に比べて中央政府の権限が強い中央集権国家である。また、アメリカ合衆国やロシアのように、司法権と立法権などの権限をもつ州や共和国などが連合して成り立っている国を連邦国家という。一方、国民に注目すると、民族としての意識が強まるにつれて、同じ民族が集まり国家を形成する場合があります。このような国家は民族国家とよばれる。しかし、現実には一つの民族から成り立つ単一民族国家はほとんど存在せず、複数の民族から構成される多民族国家となっている。

国際連合の役割

多様な国家が地球上で共存していくために、国家どうしは条約や同盟を結び、政治的・経済的な関係を強めている。こうした関係がうまくいかなると国際紛争が起こり、やがて戦争となることもある。第二次世界大戦後、世界はソ連や中国を中心とする東側の社会主義国と、アメリカ合衆国やヨーロッパなど西側の資本主義国とに分裂し、どのような国家や社会を理想とするかによって対立する冷戦の時代に入った。この対立は、朝鮮戦争やベトナム戦争をはじめ、アメリカ合衆国とソ連という軍事大国の傘下にあった地域に戦争や紛争をもたらした。1980年代末に冷戦は終結し、多くの社会主義国が方向を転換した。

1945年に発足した国際連合(国連)は、世界の平和と安全を維持し、国際協力を進めるための世界規模の組織として重要な役割を果たしている(図3・4)。ここでは、面積・人口・経済力・国家形態に関係なく、国を単位とした一国一票の多数決が尊重されている。近年では、環境問題のような地球的な課題の解決においても、国連が中心的な役割を果たすことが一層期待されている。

用語

- 5 中央集権国家 中央政府がすべての国民と国土を直接統治する国家のこと。日本やフランスなどが、その例である。
- 6 連邦国家 複数の州や共和国などが、連邦政府の下に連合して形成された国家のこと。連邦国家においては、州や共和国に自治権が与えられ、それぞれの代表が中央政府の議会に集まって政策や法制度などを決める。スイスやブラジルなどが、その典型である。
- 7 社会主義 資本主義を批判し、生産手段の共有と共同管理、計画的な生産と平等な分配を目指す思想・運動のこと。またそれを具現化しようとする政治体制の国家を社会主義国家という。
- 8 資本主義 生産手段や資金をもつ資本家が労働者を雇い、生産した製品を販売して利潤を手に入れる経済活動・思想のこと。またそれを主軸とした政治体制の国家を資本主義国家という。

Webの活用

図4から国連の専門機関を一つ選び、その活動について調べよう。

確認

国家の形態を、中央政府の権限の強さ、構成する民族に着目して分類し、説明しよう。

資料の活用を促す、本文内の図番号表記。

本文記述を補完する「用語」欄。*「用語」欄で解説している語は、すべてQRコンテンツにも掲載。

ウェブの活用を促すコーナー。

SDGsの具体的な取り組みを紹介した「持続可能な社会を目指して」

それぞれのテーマについて、SDGsの17の目標を意識して考察する。

▶ 地図やグラフ、写真などの資料や解説文の読み解きを通して、持続可能な社会の実現を考察する課題探究ページ。

持続可能な社会を目指して② 食の安全 →巻頭3 **12 つくる責任 つかう責任**

→安全・安心な食品の確保を目指して→

世界有数の食料輸入国である日本は、国内で消費する食料の多くを外国に依存している。食生活もグローバル化した状況の下、私たちの食の安全への信頼をゆるがす出来事が国内外で起こっている。安全・安心な食品を確保するためには、どのような取り組みが必要なのだろうか。

→4 各国・地域の食料品輸出額に占める日本の割合

【読み解き】割合の高い国からは、どのような食料を輸入しているのだろうか。



食料品輸出額に占める日本の割合(主に2019年)

- 10%以上
- 5~10
- 2.5~5
- 2.5%未満
- 資料なし

年	事項
1996	腸管出血性大腸菌O157による集団食中毒発生
2000	日本企業の乳製品で集団食中毒発生
2001	遺伝子組み換え食品の表示制度開始 国内で初めてBSE(牛海綿状脳症)感染牛を確認 ほうれんそうなど中国産冷凍野菜の残留農薬基準値超過
2003	食品安全基本法施行、食品安全委員会発足 アメリカ合衆国でBSE確認、アメリカ産牛肉輸入停止
2004	国内で鳥インフルエンザ発生
2007	日本の食品会社で数々の消費期限や生産地の偽装発覚
2008	中国産冷凍ぎょうざで食中毒発生
2009	消費者庁の発足
2010	宮崎県を中心に口蹄疫が流行、約29万頭の家畜を殺処分
2011	福島第一原子力発電所の事故による食品中の放射性物質検出
2012	食品中の放射性物質の新基準値設定、検査結果を公表
2014	食品表示法改正による規制強化 日本の食品会社で数々の異物混入が発覚
2015	食品表示法施行、機能性食品表示制度開始
2017	原料原産地表示に関する食品表示基準改正

↑6 有機(オーガニック)野菜を販売する店(東京都, 2016年)

オーガニックとは、農薬や化学肥料に頼らず、自然の恵みを生かした栽培・加工方法のことである。

↑5 食の安全に関するさまざまな動き

- 食の安全にはどのような課題があるのか
 - ・残留農薬や細菌は目に見えないため、健康被害や食中毒が発生してから問題が発覚することがある(図5)。
 - ・遺伝子組み換えやクローン技術は、優れた農産物の生産が期待できる一方で、生態系や人体への悪影響を引き起こす可能性が懸念されている。
 - ・鳥インフルエンザなど家畜の伝染病が発生すると、人間への感染や健康への影響が懸念される。
 - ・福島第一原子力発電所の事故を受け、食品中の放射性物質検出の不安が高まり、風評被害が広がった。
- 食の安全を確保するための取り組み
 - ・残留農薬や食品添加物の規制を強化する。
 - ・原産地表示、遺伝子組み換え食品表示を義務化する。
 - ・有機農業の推進を図り、消費者が購入できる商品の選択を広げる(写真6)。
 - ・トレーサビリティ(流通経路の追跡)制度を整備する。
 - ・鳥インフルエンザや豚熱などの発生に備えた国際的な監視・対応システムを強化する。
 - ・定められた食品について、放射性物質検査の実施と検査結果の公表を義務化する。

【考察】

1. 外国産の輸入食品には、どのような利点や課題があるのだろうか。次の語句を用いて150字以内で説明しよう。【価格 農薬 遺伝子組み換え】
2. 安全・安心な食品を確保するための対策を、あなたなりに一つ考えて提案しよう。

101

持続可能な社会を目指して③ 日本に住む外国人との共生 →巻頭8 **働きがいも 経済成長も**

→多文化と共生するダイバーシティ社会を目指して→

日本には、中国や韓国の人々をはじめ、日系ブラジル人など多くの外国人が暮らしている。少子高齢化が進んだ現在、不足する労働力を外国人によって補うことは避けられなくなっている。多様な文化をもつ人々と共生する社会(ダイバーシティ社会)を目指すためには、どのような取り組みが必要なのだろうか。

←3 都道府県別にみた在留外国人 【読み解き】在留外国人の割合が高いのは、どのような都道府県だろうか。



総人口に占める在留外国人の割合(2019年)

- 2.5%以上
- 2.0~2.5
- 1.5~2.0
- 1.0~1.5
- 1.0%未満

在留外国人の出身地

在留外国人の在留資格別割合

↑5 日本に住む外国人の出身地・在留資格別割合

↑6 工場で研修するベトナム人技能実習生(埼玉県)

- 日本に住む外国人
 - ・1910年の日本の韓国併合以来、朝鮮半島から多くの人々が日本に移り住み、韓国系と朝鮮系の集団が母国との関係を保ち、民族意識をもって暮らしている。
 - ・1980年代にはフィリピンなどから多くの外国人労働者が流入し、1990年に法律が改正されると、ブラジルなどの南米から日本に出稼ぎに来る日系人が増えた。
 - ・特に自動車関連工場の多い静岡県浜松市や愛知県豊田市、群馬県大泉町などでは、多くの日系人が工場で働きながら地域住民として生活している(写真4)。
- 日本に住む外国人との共生をめぐる課題と対応
 - ・工業やサービス業などで労働力の不足が深刻となり、政府は日系人など外国人に出稼ぎの門戸を開いたが、専門的技術をもたない未熟練労働者の受け入れは認めておらず、他国に比べ外国人労働者の割合は小さい。
 - ・政府は発展途上国の支援を目的とし、外国人技能実習生を受け入れているが、研修という名目で外国人が低賃金で働かされている実態が問題となっている。
 - ・外国人が増加した地域では、役所や学校、住民生活などで外国語対応の取り組みが進められている。

【考察】

1. 日本に住む外国人を取り巻く環境において、どのような問題が生じているのだろうか。次の語句を用いて150字以内で説明しよう。【技能実習 低賃金 外国語対応】
2. 多文化と共生するダイバーシティ社会を実現するためには、どのようなことが大切だろうか。

211

「持続可能な社会を目指して」一覧(全7か所)

ページ	テーマ(タイトル)
79	サヘル緑化への挑戦 — ニジェールの農村の持続可能な発展を目指して —
101	食の安全 — 安全・安心な食品の確保を目指して —
121	発展途上国の農村に明かりを — 未電化地域に持続可能な電力を届ける取り組み —
177	ワークライフバランスの実現に向けて — 出産や子育てがしやすい社会の実現を —
195	脱炭素型の小規模な都市交通手段 — 都市部で住民が自転車を共有する取り組み —
211	日本に住む外国人との共生 — 多文化と共生するダイバーシティ社会を目指して —
220	平和とSDGs達成のために — 誰一人取り残さない社会の実現を目指して —

↑ 教科書 p.101

↑ 教科書 p.211

持続可能な社会の実現に向けた、生徒自身の行動を考える設問を用意。論述する力を伸ばす指導に活用できる。

地理的スキルを身につけ、活用して考察させるSKILLページ

▶ 地理学習において必要とされる地理的スキルについて解説し、取り組むページ。

SKILL 6 地理院地図の利用(2) ～地形分類図の活用～

日本の自然環境

TRY

1. 地理院地図のウェブサイトを開き、検索バーに調べたい市区町村の地名を入力して、「標準地図」を表示させよう。
2. 「地図の種類」を選択するウィンドウ(図2)で「土地の成り立ち・土地利用」→「地形分類(ベクトルタイル提供実験)」→「地形分類(自然地形)」と選択し、地形分類図を表示させよう。
3. 地形分類図が表示できたら、さまざまな場所をクリックして、その土地の成り立ちと自然災害リスクについて調べよう。

◀ 2 地理院地図のウェブサイトに表示する地図情報を選択するためのウィンドウ このウィンドウで、活断層図や治水地形分類図、災害伝承・避難場所、近年の災害など、調べたい地域の災害に関するさまざまな情報を選択し、地図上に表示することができる。(2021年2月閲覧)

↑ 3 地理院地図のウェブサイトで地形分類図を表示した例(熊本県、御船町・甲佐町付近)

↑ 4 液状化現象で舗装された地面に亀裂が入った様子(熊本県、熊本市、2016年)

◀ 4 2016年4月の熊本地震による液状化現象の発生地点を地形分類図上にプロットした例 図3中の「」の範囲を示している。

地形分類図から土地の成り立ちや自然災害リスクを調べる

地理院地図では、過去に発生あるいは将来発生しうる自然災害について、さまざまな情報を入手できる。例えば、土地の成り立ちを知る際に有効なのが、地形分類図(治水地形分類図)である。地形分類図は、治水対策を進めることを目的に、主に平野部を対象として、扇状地・自然堤防・旧河道・後背湿地などの詳細な地形分類を表示した地図で、治水地形分類図は、これに堤防などの河川工作物を加えたものである。地理院地図の画面上では、小地形ごとの自然災害リスクの解説を読むこともできる(図3)。地理院地図を活用して、居住地や学校所在地などの身近な地域の自然災害リスクについての理解を深めよう。

67

SKILL 8 地形図の利用(2) ～村落の形態～

TRY

1. 図1で、各農家の土地が矩形になっているのはなぜか、その理由を説明しよう。
2. 図2の農村は、後背平野を流れる庄川が形成した巨大な扇状地上に分布している。土地はどの方向に向かって緩やかに傾斜しているのか、等高線や等高線標高を参考に調べよう。
3. 図3の等高線から分かる、風が強い地形平野における農家の土地利用について説明しよう。

↑ 1 庄川扇状地の台地にみられる農村 江戸時代に開拓された庄川扇状地で、各農家は矩形形の土地を、道路網から宅地、耕地、薪や肥料用の落ち葉をとる林地(薪木林)の順に配して利用している。林地の多くは、現在、工場や宅地などに転用されている。

↑ 2 扇状平野にみられる農村 入植した農家が自宅周辺を囲って耕地を広げ、農村が形成された。家の周りには薪薪林とよばれる防風林が植えられ、冬の積雪や季節風、春先のフェーン現象(→p.37)による強風から家屋を守っている。

SKILL 9 地形図の利用(3) ～新旧比較でみる村落の変化～

TRY

1. 図1の右側の地図で、田代村のなごころである「民」のつく地名を探し、青色で書こう。
2. 図2の左側の地図で、東西方向と南北方向にまっすぐに伸びている道路を青色で書こう。そして、これらの道路と同じように伸びる道路を右側の地図でも探し、同じように青色で書こう。
3. 2の作業の結果から読み取れる土地の形態を説明しよう。
4. 庄川扇状地や庄川シベツ川は、どの方向へ流れているのだろうか。また、1988～2003年にかけて人工的につくられた庄川新川の建設目的について、下流域の土地利用変化に着目しながら説明しよう。

↑ 1 北東面にみられる庄川扇状地の集落の増加 庄川扇状地に広がる扇川(扇川)の市街地東部。かつては農村の形態が顕著だったが、1970～80年代にかけて市街地が広がり、扇川扇状地の村形が明確でなくなる地区もみられるようになった。

↑ 教科書 p.182-183

設問の工夫

1 題ずつ、段階を踏んだ作業指示(スモールステップ)により、着実に地理的スキルが身につく。

解説の工夫

注目すべき点や考え方の道筋を提示。

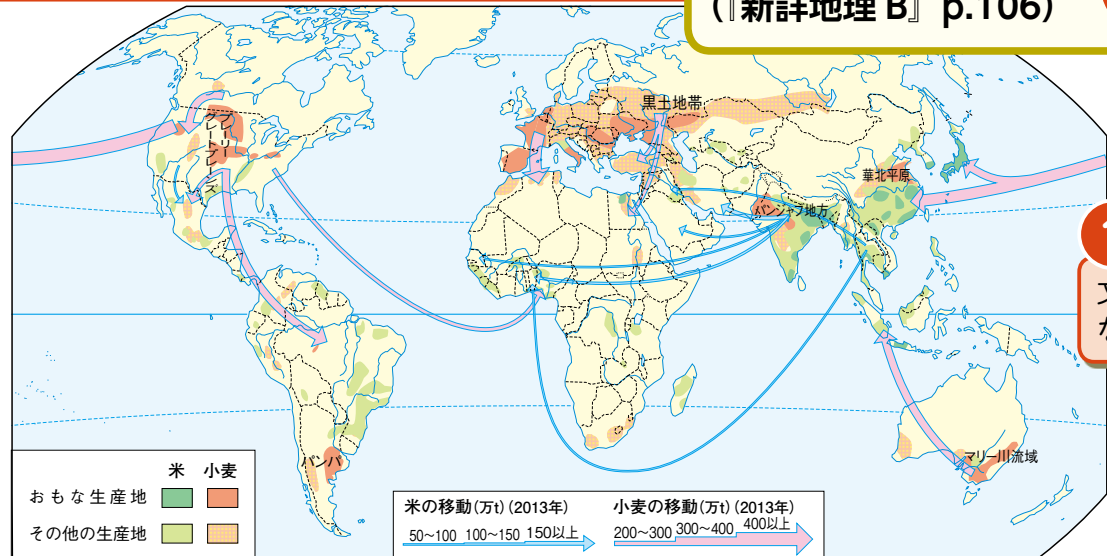
「SKILL」一覧(全10か所)

ページ	テーマ (タイトル)
21	地理院地図の利用(1) ～地形断面図の作成～
22	地形図の利用(1) ～小地形と土地利用～
31	景観写真の見方
43	雨温図・ハイサーグラフの読み取り方
44	ケッペンの気候区分と判定
67	地理院地図の利用(2) ～地形分類図の活用～
169	人口ピラミッドの読み取り方
182	地形図の利用(2) ～村落の形態～
183	地形図の利用(3) ～新旧比較でみる村落の変化～
225	地域区分のしかた

トピック 世界の農業を動かす穀物

これまでの教科書の紙面
（『新詳地理 B』 p.106）

原寸大

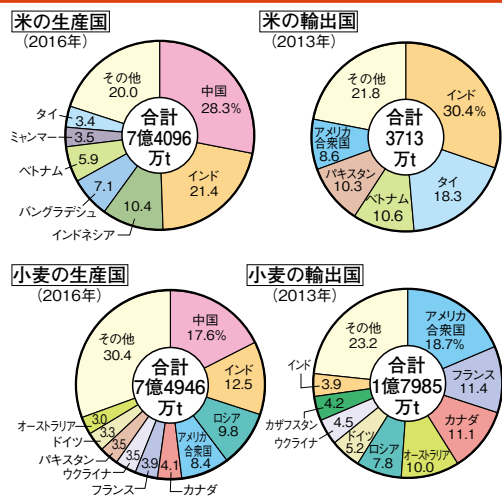
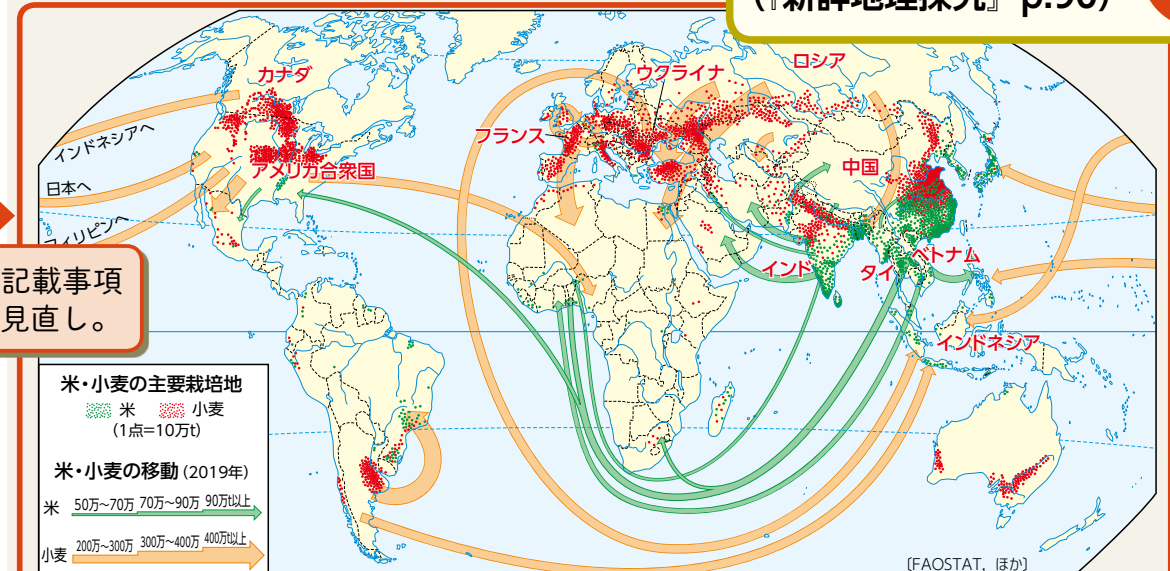


▲1 米・小麦の生産地と移動(FAOSTAT, ほか) 読図 米と小麦の輸出量の違いを読み取る。

深める 世界の農業を動かす穀物

新しい教科書の紙面
（『新詳地理探究』 p.90）

原寸大



国	月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
インド													
日本													
中国													
アメリカ合衆国													
ドイツ													
フランス													
イタリア													
ロシア													
カナダ													
イギリス													
ペルー													
ブラジル													
南アフリカ共和国													
オーストラリア													
アルゼンチン													
チリ													

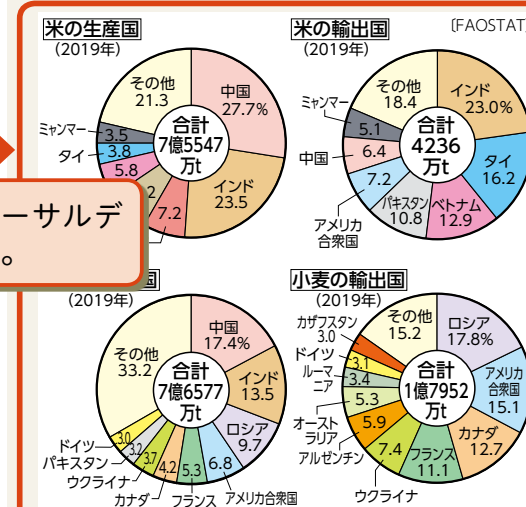
▲3 小麦カレンダー(ECONOMIC GEOGRAPHY, ほか) 各国の小麦の収穫期を一覧にしたものが小麦カレンダーである。北半球では3~10月、南半球では11~2月が収穫期となる。

▲2 米・小麦の生産国と輸出国(FAOSTAT)

世界各地で主食とされる米と小麦

[1] 米 穀物のなかで単位面積あたりの収穫量が最大であり、栄養も豊富で食料としてすぐれている。稲の生育には高い気温と多量の水が必要である。植え付け時期には多量の灌漑用水を必要とし、生育期間の2~3か月の平均気温が20℃をこえる地域が稲作の好適地となる。また、灌漑のため低平な耕地が適し、おもに沖積平野で栽培されている。主要産地であるモンスーンアジアでは、米を主食とする人々が多く、小規模な水田がおもに家族労働により耕作される。収穫量の大半が自国で消費され、輸出されるのは生産量のわずか数%にすぎない。

[2] 小麦 生育期に冷涼で湿潤、成熟期に温暖で乾燥する気候が生育に適する。秋に種をまき初夏に収穫する冬小麦が多いが、冷涼な地域では春に種をまき秋に収穫する春小麦の栽培も行われる。春小麦と冬小麦、また北半球と南半球とで収穫期が異なるため、年間を通して世界のどこかで収穫されている。小麦はパンやパスタなどの原料になる小麦粉として使われる。米と比較すると国際商品としての性格が強く、全生産量の約3割が輸出に向けられる。小麦の主要輸出国での生産は、大型農業機械を用いた企業の経営により、きわめて大規模に行われている。



▲2 米・小麦の生産国と輸出国

国	月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
インド													
日本													
中国													
アメリカ合衆国													
ドイツ													
フランス													
イタリア													
ロシア													
カナダ													
イギリス													
ペルー													
ブラジル													
南アフリカ共和国													
オーストラリア													
アルゼンチン													
チリ													

▲3 小麦カレンダー 各国の小麦の収穫期を一覧にしたものが小麦カレンダーである。北半球では3~10月、南半球では11~2月が収穫期となる。

世界各地で主食とされる米と小麦

[1] 米 穀物のなかで単位面積あたりの収穫量が最大であり、栄養も豊富で食料として優れている。稲の生育には高い気温と多量の水が必要で、特に植え付け時期には多量の灌漑用水を必要とする。生育期間の2~3か月の平均気温が20℃を超える地域が稲作の好適地であり、低平で灌漑しやすい沖積平野で主に栽培されている。主要産地であるモンスーンアジア(→ p.35, 225)では、米を主食とする人々が多く、小規模な水田が主に家族労働により耕作される。収穫量の大半が自国で消費され、輸出されるのは生産量のごく一部に満たない。

[2] 小麦 生育期に冷涼で湿潤、成熟期に温暖で乾燥する気候が栽培に適する。秋に種をまき初夏に収穫する冬小麦が多いが、冷涼な地域では、春に種をまき秋に収穫する春小麦の栽培も行われる。春小麦と冬小麦、また北半球と南半球とで収穫期が異なるため、年間を通して世界のどこかで収穫されている。小麦はパンやパスタなどの原料になる小麦粉として使われる。米と比較すると国際商品としての性格が強く、全生産量の2~3割が輸出に向けられる。小麦の主要輸出国での生産は、大型農業機械を用いた企業の経営により、極めて大規模に行われている。

1 文字の種類などを一かや記載事項から見直し。

2 カラーユニバーサルデザインに配慮。

3 読みやすく、誤読を防ぐユニバーサルデザイン(UDフォント)を採用。

授業や自学自習ですぐに活用できる！ 教科書に関連したデジタルコンテンツ

教科書p.4「QRコンテンツ」や教科書の裏表紙に掲載しているQRコードを読み取ることでアクセス可能。

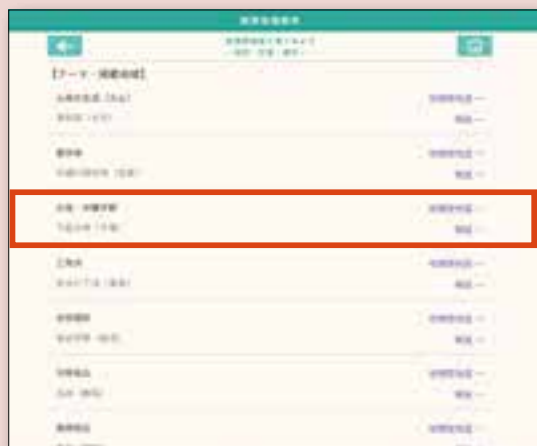
* QRコードを読み取り、表示されたウェブサイトへアクセスした際には、通信料がかかる場合があります。
* QRコードは(株)デンソーウェーブの登録商標です。



▲ QRコンテンツはこちらから

地理院地図で見てみよう

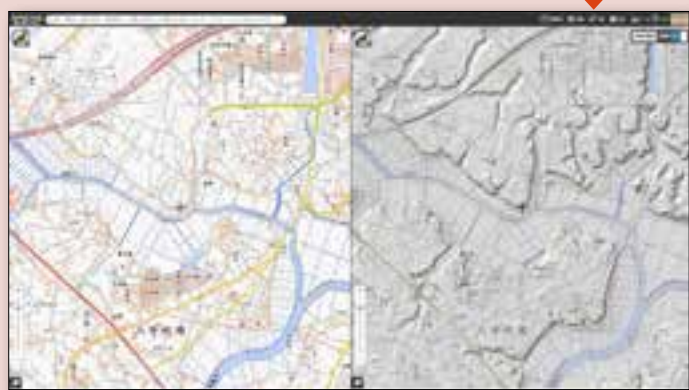
代表的な地形や村落・都市(23テーマ)に関する地理院地図にリンク。空中写真や3D画像などを表示。詳細な解説付き。



↑ メニュー画面



↑ 「台地・沖積平野」の解説画面
解説を選択すると、詳細な解説が表示される。



← 「台地・沖積平野」の地理院地図画面
地理院地図を選択すると、該当の地域の地理院地図が表示される。

「地理院地図で見てみよう」のテーマ

1 山地の生活(火山)	7 海岸段丘	13 断層	19 門前町・鳥居前町
2 扇状地	8 沈水海岸	14 条里制・塊村	20 港町
3 台地・沖積平野	9 離水海岸	15 名田百姓村・散村	21 宿場町
4 三角州	10 砂州・砂嘴・陸繋島	16 新田集落・路村	22 都心構造(東京)
5 自然堤防	11 サング礁	17 屯田兵村	23 都心構造(大阪)
6 河岸段丘	12 カルスト地形	18 城下町	

一問一答

教科書に準拠した一問一答を掲載。計**427**問。



↑ 「都市・居住問題」の例(解説画面)

用語解説

側注解説で取り上げた語など、計**382**語を掲載。



↑ 「貿易」の例

アクセスWebGIS

教科書に**WebGIS**のマークがある用語に関連するWebGISコンテンツを掲載。簡単な操作でGISを活用した授業ができる。各テーマに対応するワークシートも用意。

「アクセス WebGIS」のテーマ

1 GISを使ってみよう1(デジタルの地図と地球儀)
2 GISを使ってみよう2(地理情報システムの活用)
3 GISを使ってみよう3(さまざまな統計データ)
4 火山地形の読み取り方
5 河川地形とさまざまな気象災害1(扇状地)
6 河川地形とさまざまな気象災害2(河岸段丘と氾濫原)
7 植民地支配の影響が残るアフリカの産業
8 EU統合による工業や社会への影響
9 世界の食卓に影響を与える農業
10 産業の発展を支えてきた移民の力

動画

教科書に**QR動画**のマークがある用語に関連する動画。

掲載している動画

1 津波	8 土石流
2 火砕流	9 高潮
3 扇状地	10 かんがい
4 三角州	11 領土・領空・領海
5 サング礁	12 国際河川
6 氷河地形	13 永久凍土
7 季節風と降水	



このほか、統計資料、地図の歴史や地図投影法についての解説、学習に最適なリンク集を掲載。

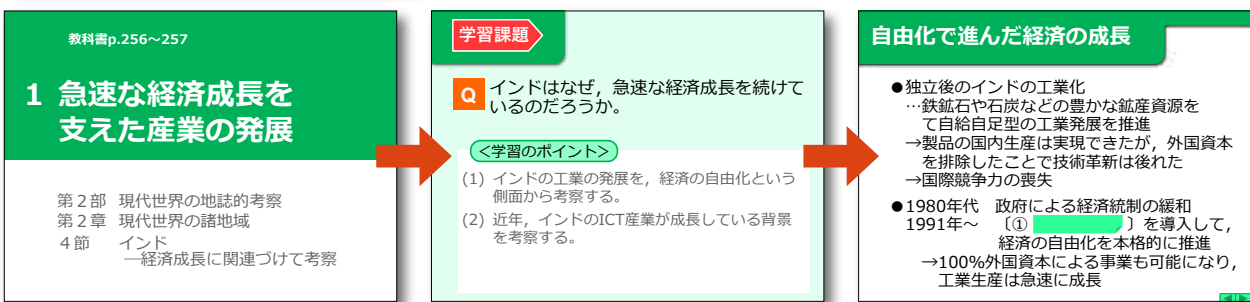
1 指導資料

書名	内容
新詳地理探究 指導資料 Webサポート コンテンツ付 定価:25,300円(税込)	①指導資料 <ul style="list-style-type: none"> 一般ページ：学習のポイント、指導内容の整理、写真・図版の解説、本文の解説、「確認」の解答例など。 特設ページ：「探究 TRY」「持続可能な社会を目指して」「SKILL」の解説・解答例など。
	②指導書 Web サポート* <ul style="list-style-type: none"> 授業スライド (.pptx/Google スライド) 授業プリント (.docx) 見通し・振り返りシート (.xlsx) 特設ページワークシート (.docx) 評価問題例〈テスト例〉 (.docx) 映像資料 年間指導計画案・評価規準例 (.xlsx) 板書例 (.txt) 教科書紙面 (.pdf) 教科書本文 (.txt) 教科書掲載図版〈カラー/モノクロ〉 (.jpg)

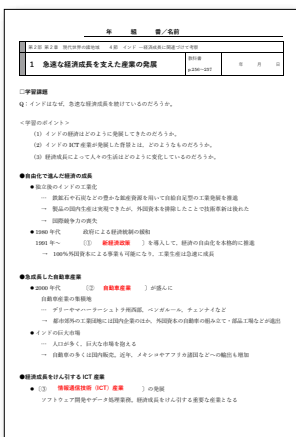
*Web サポートは、帝国書院ウェブサイトからデジタルコンテンツをダウンロードいただけるサービスです。

Googleスライドもご利用いただけます

指導書 Web サポートの例



▲ 授業スライドのイメージ



◀ 授業プリントのイメージ
授業スライドの赤字の部分に穴埋めしているの、スライドと連携して活用できる。



◀ 教科書紙面のイメージ
教科書紙面の PDF データ。電子黒板に投影可能。

2 教科書準拠ノート

書名	内容
新詳地理探究演習ノート 定価：730円(税込)	<ul style="list-style-type: none"> 教科書に完全準拠した書籍版ノート。学習事項が着実に定着。 実践的な資料読解力を養えるよう、過去の入試問題を多数掲載。 演習ページの詳しい解説で、入試対策も万全。
デジタル準拠ノート新詳地理探究 デジタル版 定価：980円(税込) セット版 (書籍+デジタル) 定価：1,480円(税込)	<ul style="list-style-type: none"> 『新詳地理探究演習ノート』を、タブレット用に再構成。 入力した解答は、自動で正誤判定される。 先生用管理ページで、生徒の学習進捗状況を確認できる。 作問ツールで、新たな問題を作成し、配信できる。

3 資料集・統計

書名 / 特色	販売形態
新詳地理資料 COMPLETE 2024 <ul style="list-style-type: none"> 地理総合から地理探究までの学習内容を掲載。巻末には共通テスト対策ページを設置。この1冊で地理学習を網羅。 「地理力+ (プラス)」と解答例の「+ (プラス)のガイド」で基礎・基本はもちろん、思考力・判断力・表現力まで身につけられる。 タブレット端末から見られるクラウド配信版も用意。 	書籍版 定価1,030円(税込) クラウド配信版 定価990円(税込) セット版 (書籍+クラウド配信) 定価1,500円(税込)
図説地理資料 世界の諸地域 NOW 2024 <ul style="list-style-type: none"> 世界・日本の全地域を地誌的に網羅。地理探究の地誌分野との親和性も高い資料集。 学習項目を整理したまとめ表や、用語解説、資料も充実。 「動画 check」では、二次元コードを読み取って地形や風土を扱った映像資料を視聴できる。 	書籍版 定価1,000円(税込)
地理統計 2024年版 <ul style="list-style-type: none"> 統計にワンポイント解説を付し、統計の変化や背景、読み取る視点がわかる。 「用語別目次」により、統計をキーワードから探し出せる。 重要事項や数値が読み取りやすい2色印刷。 	書籍版 定価450円(税込)
地理統計 Plus -Web GIS付き- 2024年版 <ul style="list-style-type: none"> 『地理統計』に情報を大幅 Plus。世界・日本の全地域の統計データを地図化できる「統計見えマップ」を搭載。 複数の統計データの重ね合わせやベースマップの変更も可能。 「国旗解説・国別資料編」では、197か国の国旗の由来や国別基礎資料を掲載。 	書籍版 定価710円(税込)

特色一覧

* 下表は、帝国書院ウェブサイトでご覧・ダウンロードできます。

項目	特色
総合的な特色	<ul style="list-style-type: none">因果関係がわかる詳細な本文記述と豊富な資料(図表、写真)により、地理的な見方・考え方を働かせた学習ができる。全体を通して系統地理単元が充実している。最新の具体事例が積極的に記載され、現代世界への地理的な理解を深められる教科書になっている。日本の強みや課題に関する内容を随所に掲載しており、持続可能な日本の国土像を探究できる教科書になっている。
内容	<ul style="list-style-type: none">世界と日本の最新動向が因果関係を踏まえて記述されており、世界各地の地理に対する理解を深められる。系統地理単元は、事例が豊富で、因果関係まで記述されているため、体系的に整理しやすくなっている。地誌単元は、その地域の基盤となる自然環境や歴史的背景を踏まえて記述されており、地域に対する理解が深まる。系統地理単元では日本の事例が、地誌単元では日本と世界との関わりが豊富に取り上げられ、日本と世界各地の地理的事象を比較・対照させることで、現代世界が抱える諸課題への理解をより深められるようになっている。日本における地理的な課題の解決の方向性や将来の国土と社会の在り方を構想するための具体的な課題探究の取り組みが提示されており、持続可能な日本の国土像を探究していくための工夫がなされている。学習上の重要事項がもれなく丁寧に記述されており、知識を確実に定着できるようになっている。
構成・分量	<ul style="list-style-type: none">学習指導要領に合わせて、重要事項が適切かつ丁寧に解説されている。世界の諸地域が偏りなく取りあげられており、幅広い学習が可能である。学習課題 → 導入資料 → 展開 → 確認・深い学び と学習の流れを整理した紙面構成によって、効果的に学習できる。発展的な内容も学習できるように側注欄の解説や資料、特設コーナーが充実している。「SKILL」ページが豊富に設置されており、地理学習に必要な地理的技能を身につけられる。「深める」や「地域を見る目」などのコラム、「持続可能な社会を目指して」や「探究 TRY」などの特設ページが設けられており、学習に関連する事象について、より深く、より幅広く探究していくことが可能である。
表記・表現及び使用上の便宜	<ul style="list-style-type: none">背景や因果関係までわかる詳細な本文記述により、現代世界の地理的事象や諸地域を深く理解できる本文となっている。また、ふりがなや重要語句へのゴシック(太字)も効果的に振られている。地図・グラフ・写真などの資料が豊富に設けられており、生徒が自らの力で地理的事象の傾向を読み取り、視覚的に理解できるようになっている。グラフなどの統計資料は、新しいデータが使用されている。本文には関連図版・写真の図番号が示されており、資料の活用を促す工夫がなされている。本文内容を補足する側注解説が数多く設置されており、理解を助ける工夫がなされている。本文行間には、関連する事項が扱われているページの参照ページが割り当てられている。
ユニバーサルデザインへの対応	<ul style="list-style-type: none">本文や側注、キャプションなどの文字には、ユニバーサルデザインフォント(UDフォント)が使用され、読み取りやすくなる配慮がなされている。カラーユニバーサルデザインに配慮されており、色覚特性がある生徒にも読み取りやすい表現になっている。
その他	<ul style="list-style-type: none">環境に配慮した用紙が使用されているほか、裏写りがしない用紙が使用されている。再生産が可能な植物由来の油などを原料とするインキが使用されている。使用期間の間、破損することがないように、堅牢なつくりになっている。指導資料や準拠ノート、デジタル教材など、充実した関連教材が用意されている。

著作関係者

監修者

矢ヶ崎 典隆 (東京学芸大学 名誉教授)

執筆者

青山 弘之 (東京外国語大学 教授)	●	戸井田 克己 (近畿大学 教授)	●	山元 貴継 (中部大学 准教授)
市川 康夫 (埼玉大学 准教授)	●	友澤 和夫 (広島大学 教授)	●	新井 教之 (京都教育大学附属高等学校 教諭)
大山 修一 (京都大学 教授)	●	永田 淳嗣 (東京大学 教授)	●	高木 優 (神戸大学附属中等教育学校 教諭)
木村 圭司 (奈良大学 教授)	●	根元 一幸 (神奈川大学 特任准教授)	●	中村 光貴 (筑波大学附属高等学校 教諭)
須貝 俊彦 (東京大学 教授)	●	二村 太郎 (同志社大学 准教授)	●	森田 浩司 (大阪教育大学附属高等学校池田校舎 教諭)
須田 昌弥 (青山学院大学 教授)	●	丸川 知雄 (東京大学 教授)	●	株式会社 帝国書院
堤 純 (筑波大学 教授)	●	山内 昌和 (早稲田大学 教授)	●	

特別支援教育に関する監修・校閲者

丹治 達義 (筑波大学附属視覚特別支援学校 教諭)

編集協力者

石橋 生 (桐蔭学園高等学校 教諭)

学校法人 河合塾



〒101-0051 東京都千代田区神田神保町3-29
電話 03-3262-4795(代)
URL <https://www.teikokushoin.co.jp/>

▶ 帝国書院特設
ウェブサイト
はこちらから



© Teikoku-Shoin Co., Ltd. 2024